

The background of the cover is a wide-angle, fisheye photograph of a bright blue sky filled with fluffy white clouds, meeting a clear turquoise ocean at a curved horizon line. The overall mood is bright, open, and expansive.

SEKISUI

GLOBAL MARKET GROWTH THROUGH “PROMINENCE”

ANNUAL REPORT
Year Ended March 31, 2008

2008

積水化学工業株式会社

目次

トップメッセージ 2

弊社社長から今後の戦略についてお話をさせていただきます。

業績ハイライト	3
株主様、お客様および従業員の皆様へ	5

カンパニー概況 9

各カンパニープレジデントから2007年度の業績と2008年度の見通しについて、ご報告させていただきます。

At a Glance	10
高機能プラスチックカンパニー	12
環境・ライフラインカンパニー	16
住宅カンパニー	20

お問い合わせ

積水化学工業株式会社

コーポレートコミュニケーション部 IRグループ

〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17

http://www.sekisui.co.jp Tel: 03(5521)0524 Fax: 03(5521)0511

会社情報 24

弊社の特色あるCSRなど経営への取り組み姿勢のご紹介や、それを支える体制についてご説明します。

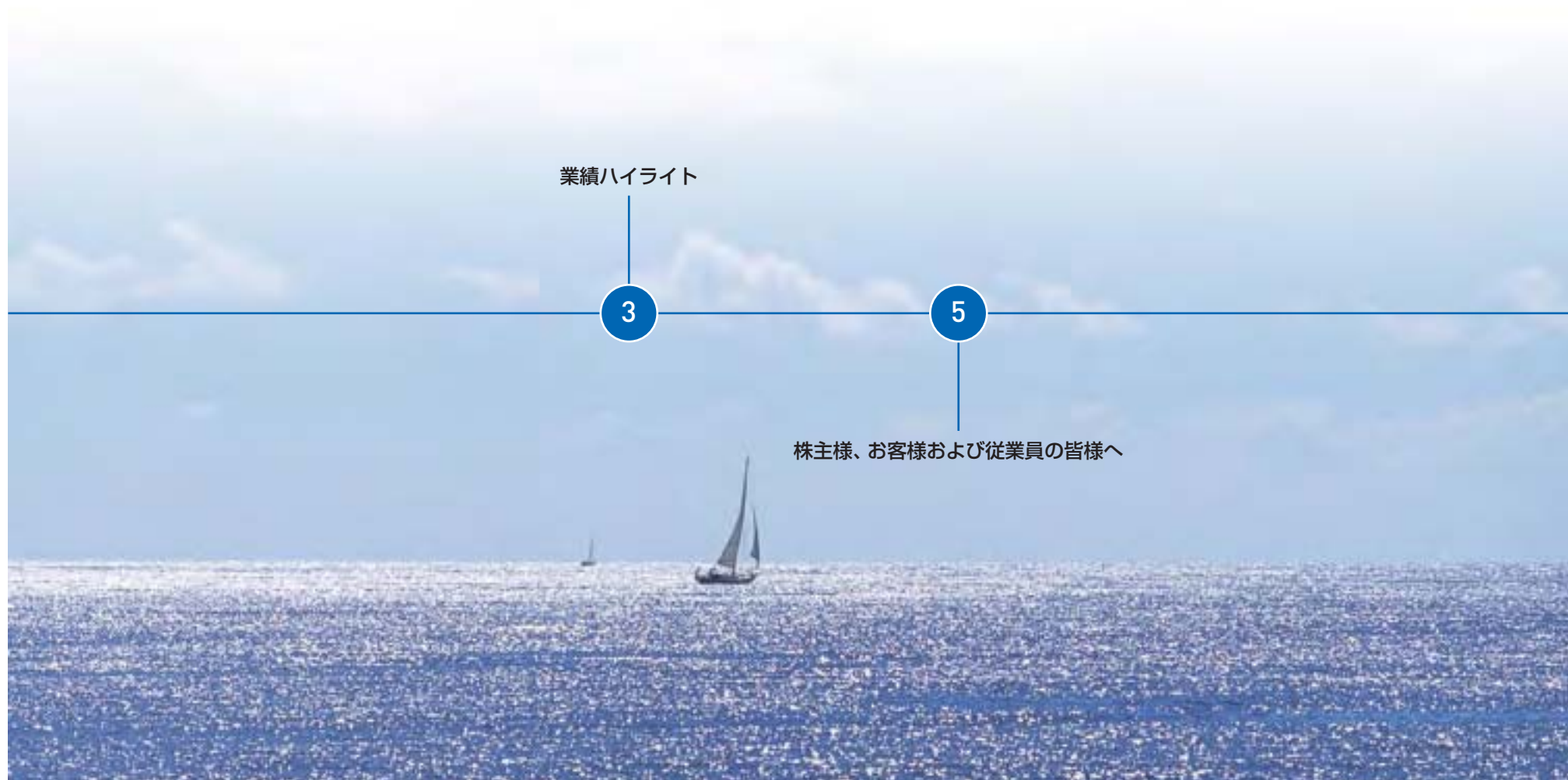
企業理念	25
CSR (企業の社会的責任)	26
コーポレート・ガバナンス	28
役員一覧	30
研究開発・知的財産	32
連結子会社及び持分法適用関連会社	36
株式情報	43

財務報告 45

2007年度の業績について、主に財務面からご説明します。

6年間の財務サマリー	46
2007年度(2008年3月期)連結業績のレビューと分析	48
連結貸借対照表	53
連結損益計算書	54
連結株主資本等変動計算書	55
連結キャッシュ・フロー計算書	57
連結財務諸表注記	59
独立監査人の監査報告書	78

トップメッセージ



業績ハイライト

3

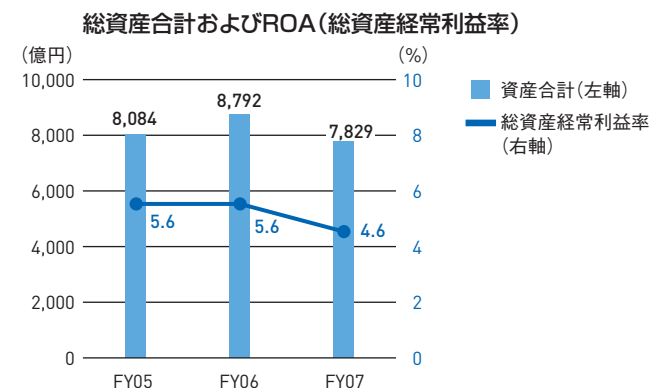
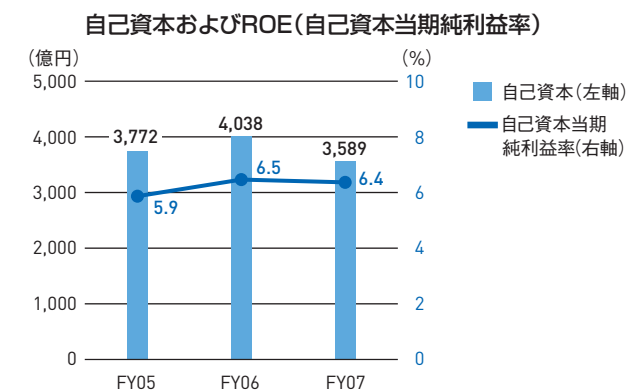
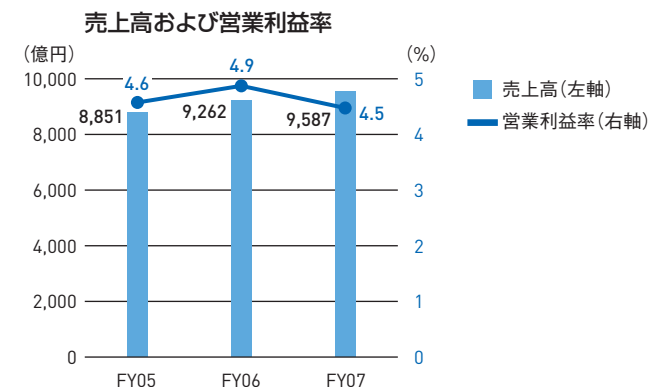
5

株主様、お客様および従業員の皆様へ

業績ハイライト

積水化学工業株式会社および連結子会社

	百万円			千米ドル*1
	FY2005	FY2006	FY2007	FY2007
期間値				
PL関連データ:				
売上高	¥ 885,068	¥ 926,164	¥ 958,675	\$ 9,568,570
売上総利益	257,788	269,659	272,772	2,722,547
営業利益	40,287	45,158	43,006	429,244
営業外損益	3,514	1,752	(4,458)	(44,500)
うち金融収支	1,208	1,250	1,459	14,563
うち持分法損益	1,709	1,415	590	5,889
経常利益	43,801	46,910	38,547	384,740
当期純利益	20,229	25,539	24,300	242,539
BS関連データ:				
資産合計	¥ 808,357	¥ 879,153	¥ 782,860	\$ 7,813,754
自己資本	377,206	403,824	358,917	3,582,363
有利子負債残高	94,608	111,286	92,098	919,234
1株当たり金額				
円				
当期純利益(潜在株式を考慮せず)	¥ 37.78	¥ 48.19	¥ 46.16	\$ 0.46
現金配当金	11	14	15	0.15
自己資本	711.54	761.69	683.11	6.82
その他:				
従業員数(人)	17,966	18,905	18,907	



	FY2005	FY2006	FY2007
レシオ			
営業利益率※2 (%)	4.6	4.9	4.5
自己資本当期純利益率(ROE)※3、4 (%)	5.9	6.5	6.4
総資産利益率(ROA)※3、5 (%)	5.6	5.6	4.6
自己資本比率(%)	46.7	45.9	45.8
デット・エクイティ・レシオ※6 (%)	25.1	27.6	25.7

ご参考

営業関連データ:	FY2005	FY2006	FY2007
総販売戸数(戸)	15,850	15,000	14,350
うち戸建て(戸)	11,580	10,820	10,100
総受注戸数(戸)	16,870	17,050	16,500
新規受注高(百万円)	377,701	392,184	384,432

外部環境データ:

新設住宅着工総戸数(戸)	1,249,366	1,285,246	1,035,598
うち持家着工戸数(戸)	352,577	355,700	311,803

※1: 米国ドル表示は日本円を換算したものです。換算レートは2008年3月31日の実勢為替相場1米ドル100.19円。

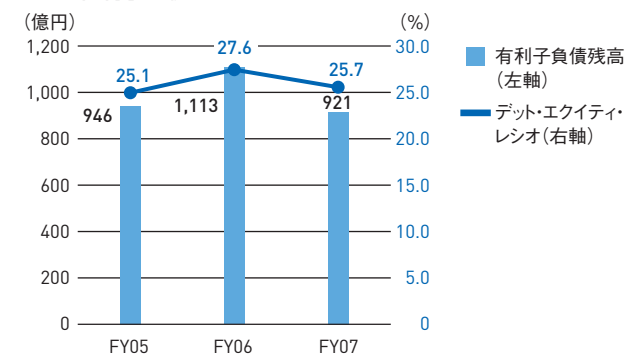
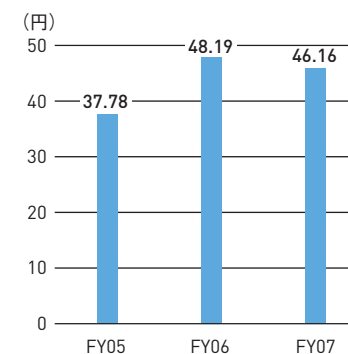
※2: 営業利益率=営業利益/純売上高

※3: ROE、ROAの貸借対照表科目は、期首・期末の単純平均です。

※4: 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期利益/自己資本

※5: 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益/総資産

※6: デット・エクイティ・レシオ = 有利子負債残高/自己資本

有利子負債残高およびデット・エクイティ・レシオ

一株あたり当期純利益


株主様、お客様および従業員の皆様へ



代表取締役社長 大久保 尚武

はじめに

当期の連結業績は増収したものの、6期ぶりに営業利益が減少しました。注力している「成長フロンティアの開拓」が順調に進み、戦略事業や海外事業が拡大したのに対して、安定的収益確保を担うべき内需型コア事業が、原材料高騰や法改正に伴う新設住宅着工の大幅減少の影響を受けて苦戦しました。

当社グループは、独自性で「際立つ」3つのカンパニーのバランスによって、特定の外部環境に左右されにくい体質を構築し、安定的に営業利益率10%を超える高収益企業「プレミアムカンパニー」へ進化することを将来的なビジョンとして掲げています。既に高いプレゼンスを有する内需型事業には、明確な「際立ち」による一層の差別化と構造改革による効率経営を追求し、一方で、市場の成長が期待できる事業分野、海外市場を「際立ち」をもって開拓する、すなわち成長フロンティアへの資源の集中を進めています。

当期は、自動車やITなどの高機能材料や水環境関連ビジネス等の海外売上高を順調に伸ばすことができたこと、またグローバルに積極的な戦略投資を実施し、今後の収益拡大の基盤ができたこと、内需型の住宅事業において劇的な構造改革を実行できたことなど、大きな成果を得ることができました。

具体的には、産業のグローバル化が顕著な自動車、IT、メディカルなどの分野で、われわれのもつ強みである「際立ち」をベースとした競争優位を確立し、世界的な生産体制の構築などの事業展開を推進しています。

一方で、水環境ビジネスの海外展開についても注力しています。水環境ビジネスは、従来当社グループが内需型コア事業として展開してきた製品やサービスであり、先進国、新興国を問わず社会的ニーズが高く、大きな成長ポテンシャルを持っています。この分野で競争を勝ち抜き成長するためには、水環境システムに対する総合力が必要ですが、当社がこれまで培っ

てきた技術力と世界各地のパートナーとの協力関係の構築によって持続的に収益を上げる体制を築きつつあります。

成長フロンティアでの拡大戦略を進める一方で、内需型既存事業の足固めも進めています。住宅事業や環境・ライフラインカンパニーの国内事業に関しては、中長期的な市場縮小は避けられませんが、マーケットの中で存在感を示すことのできる技術力の高い製品投入やコスト競争力のある生産・販売体制へ切り替えることで、持続的に収益を確保できる事業へ構造を変えています。

2008年度は、増益軌道に回復し、プレミアムカンパニー実現への道筋をつける年にしたい考えです。

2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)を振り返って

2007年度は、戦略事業や海外事業が計画通り順調に拡大した一方で、住宅、塩化ビニル管、建材などを中心とする内需型コア事業が苦戦した1年となりました。

高機能プラスチックカンパニーでは、戦略事業分野として注力している3分野(車輻材料=AT、電子情報材料=IT、メディカル=MD)の売上高は前期比で20%以上伸び、カンパニーの営業利益の60%以上を稼ぎ出すまでになりました。さらなる成長のための打ち手として、AT分野で中間膜北米工場を新規稼働させるなど、積極的な事業展開を進めました。構造改革も着実に進んでおり、2008年度には、営業利益率5%以下の製品群はカンパニー売上の10%程度(2007年度21%)にまで減少する計画です。

環境・ライフラインカンパニーの海外事業は、米国のABS系シートメーカー・アレン社のM&A効果や、中国やアジアでの強化プラスチック管事業の大型案件受注獲得など順調に事業計画が推移しました。期中には、先進国向けの成長事業である管路更生事業で米国の管路更

カンパニー別・売上高・営業利益計画

(単位:億円)

	2007年度				2008年度計画			
	売上高	対前年増減	営業利益	対前年増減	売上高	対前年増減	営業利益	対前年増減
住宅	4,200	-105	141	-2	4,280	80	200	59
環境LL	2,338	73	61	-52	2,450	112	75	14
高機能P	2,805	350	245	38	2,950	145	280	35
その他	485	-11	-14	-5	490	5	-15	-1
消去又全社	-241	19	-3	0	-280	-39	-	3
合計	9,587	325	430	-22	9,890	303	540	110

生工事会社ハイトカンパ社を買収し、中国では合成木材FFU工場立ち上げや強化プラスチック管の生産設備を増強など、今後の成長拡大に向けた計画を実行しました。2008年度は、M&Aをした案件の収益力を高めるとともに、さらなる拡大策の検討も進めていきます。

一方で国内においては、内需型コア事業、特に塩化ビニル管や建材など基幹事業が苦戦しました。苦戦の要因は、大別すると二点あり、一点は新設住宅着工の落ち込みです。2006年度には128万戸あった住宅着工戸数が、2007年度には104万戸と極端に落ち込みました。耐震偽装問題に端を発した建築確認申請の厳格化によって、戸建、大型ビルともに工事着工が大幅に滞るといった事態が発生しました。当社では、高度工業化住宅を請け負う住宅事業への影響は軽微でしたが、塩化ビニル管、建材などは甚大な影響を受け、出荷が大きく落ち込みました。もう一点は、原材料価格の高騰分を製品価格に転嫁できず、収益構造が悪化した

ことです。これまでの、原材料価格の高騰分は確実に製品価格への転嫁を図ってきましたが、今回は改正建築基準法施行の影響で需要が大幅に落ち込んだため値上げを浸透させることができませんでした。

住宅カンパニーでは、景気先行き不安や金利不透明感などによる住宅取得マインドの冷え込みに加えて、2007年度上期に実施した東京・中部・近畿の広域販社化が一時的に組織内の混乱を招き、上期の住宅受注が減少しました。しかしながら下期には、狙い通り新組織が販売面での効果を発揮し始め、前年同期並みの受注を確保できました。

また、住宅市場の縮小傾向はやむなしと考え、他社に先駆けて効率経営体制への移行に着手しました。2007年度は、東京・中部・近畿エリアの販社を広域販社体制に再編するなど販売面での効率経営化を推進しました。その一環として新築住宅事業における間接人員の削減などの固定費削減施策を実施しています。また、成長フロンティアである、当社ストック住宅のリフォームを中心とした住環境事業は計画通り伸張しており、2008年度以降のさらなる成長加速のために営業人員を増強しました。

2008年度(2008年4月1日～2009年3月31日)の業績見通し

2008年度は、内需型コア事業を建て直すとともに、戦略事業、海外事業の展開を一層加速させることで、増益に転じたいと考えています。目標とする営業利益は、住宅カンパニーが200億円(前期比59億円増)、環境・ライフラインカンパニーが75億円(前期比14億円増)、高機能プラスチックカンパニーが280億円(前期比35億円増)です。全社売上高は9,890億円(前期比3.2%増)、当期純利益270億円(同11.1%増)を計画しています。

内需型コア事業の建て直し

住宅カンパニーの住宅事業と環境・ライフラインカンパニーの国内事業の建て直しを図ります。

住宅カンパニーでは、2007年度の経営効率化施策の実施により、2008年度にも約60億円の収益改善効果が発現します。売上については、成長著しい住環境事業での伸長はあるものの、新築住宅事業では、厳しいマクロ環境の継続を前提にして対前年微増に留まる計画ではありますが、この固定費削減効果発現により着実に増益を果たす計画となっています。昨年に転換した効率体制を機能させ、攻めの住宅受注活動に専念します。

環境・ライフラインカンパニーは、原材料価格高騰分を、製品価格転嫁とコストリダクションによってカバーします。継続的な原料高騰が予想される中、原料価格上昇分については、確実に製品価格に転嫁するといった土壌を再構築することに注力します。すでに塩化ビニル管をはじめとして、販売先に対しては、原材料高騰に見合った価格引き上げの方針を打ち出しています。また、新設住宅着工は回復傾向にあり、需給バランス改善が見込まれるため、製品値上げが受け入れられる環境に変わりつつあると認識しています。この価格改定の完遂こそが、増益達成のためのポイントとなると考えています。

戦略事業の拡大と海外フロンティアへの展開加速

今まで通り、戦略事業と海外事業の拡大をこれまでの勢いをもって遂行し、成長フロンティアの開拓を加速していきます。

高機能プラスチックカンパニーでは、戦略事業分野として注力している3分野(車輛材料=AT、電子情報材料=IT、メディカル=MD)の拡大策をこれまでの計画の延長で着実に実行していきます。AT分野に関しては、主力製品である自動車用合わせガラス向け中間膜の生

産拠点拡充と高機能製品の拡販、IT分野では、液晶ケミカル製品の拡販と次世代新製品の育成に注力します。MD分野では2006年にM&Aで取得した第一化学薬品と当社の関連部門を事業統合し、2008年4月に積水メディカルが誕生。コア製品を中心に海外での拡販を進めます。

環境・ライフラインカンパニーの海外事業は、新興国での新設インフラ整備と先進国での既設インフラ更新の需要が増大しており、2008年度は前期比30%近い増収を見込んでいます。

財務戦略と株主還元方針

当社の財務戦略は、経営上の最重要課題の一つである企業価値増大と株主様への積極的利益還元を果たすことをベースにしています。株主様への毎期の還元は、連結配当性向30%を目途としており、業績に応じた配当を実施する方針で、2007年度は年間15円配当を実施しました。内部留保資金は、将来の企業価値増大に必要な資金として、研究開発費や設備投資費、戦略投資資金、投融資などに充当する方針です。

将来の企業価値向上に向けた打ち手として、中期経営計画“GS21-Go Frontier”では、2006年度から2008年度までの3年間に見込まれる営業キャッシュ・フローの約60%の1,200億円を投資予算に計上し、その中から600億円を成長フロンティア開拓のための予算に充当する予定でした。しかし、成長軌道を確認するために、さらなる投資の必要性が生じたため、2007年6月に保有していた積水ハウス株の一部を売却し約400億円を新たに確保しました。この資金は、当社グループの成長分野である高機能プラスチックカンパニーの3戦略事業や環境・ライフラインカンパニーの海外事業への投融資資金に積み増ししています。

2007年度は、投資予算枠の中から、アレン社やハイトキャンプ社を買収。2008年には、欧州の管路更生事業会社CPT社を買収しています。今後も企業価値増大の目的に合致するような

ケースにおいては積極的なM&Aを推進していく方針です。なお、関連指標となる資本支出は2008年度350億円、研究開発費は前期並みの260億円を計画しています。

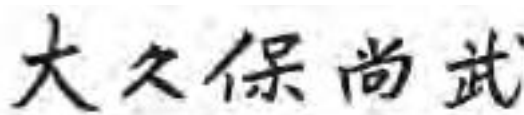
最後に

市場の環境は必ずしも順風ばかりではないものの、2008年度からは再び増益軌道への回復を果たす計画であり、営業利益率10%を目標として、当社の際立ちを生かせる事業分野を絞り込み、将来に備えた打ち手は着実に実行しています。また、当社が事業を展開する分野は今後大きく広がっていく可能性が高く、近い将来に必ずや真のプレミアムカンパニーとご評価いただける企業になれると考えております。

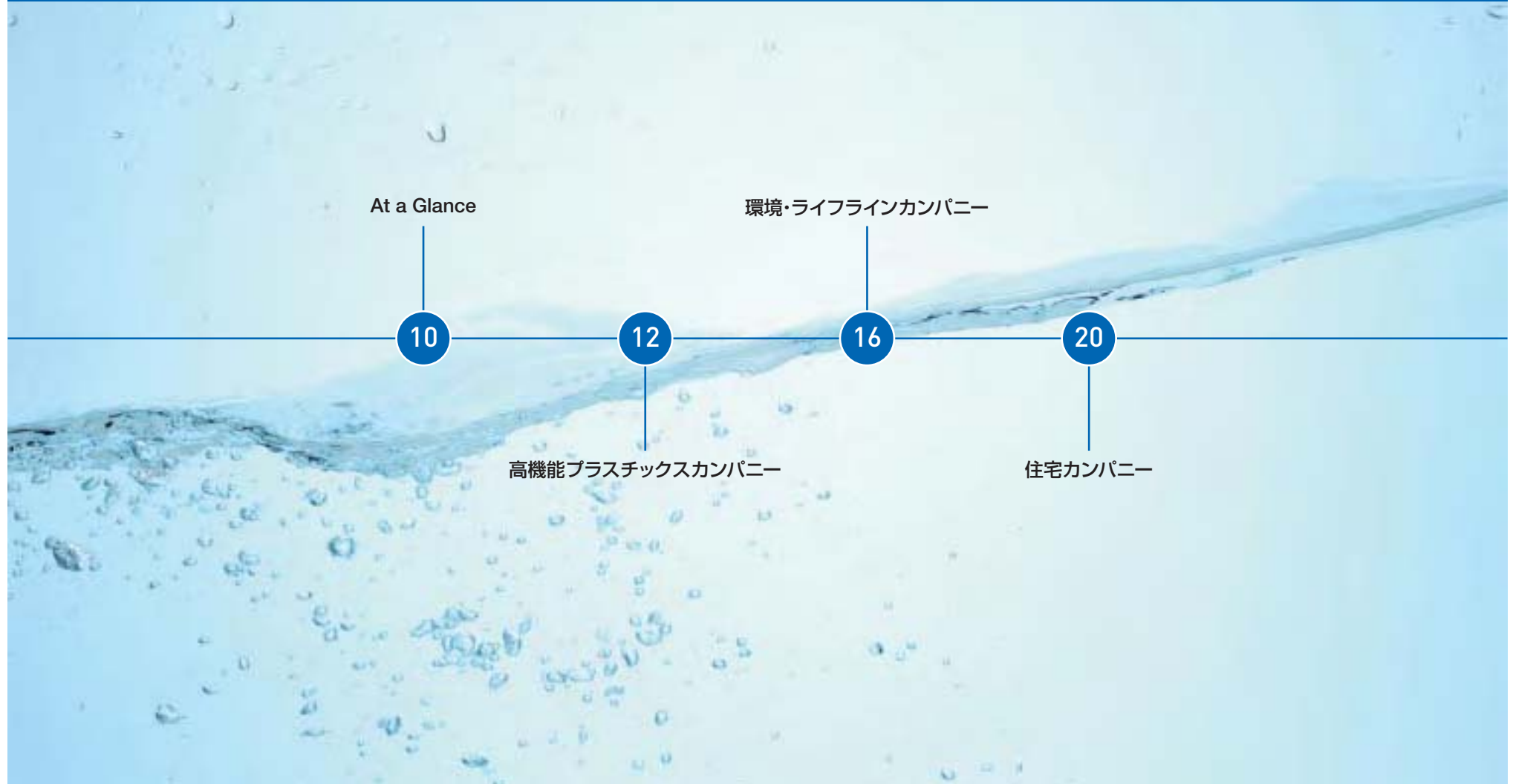
皆様には、変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年7月

代表取締役社長



カンパニー概況



At a Glance

カンパニー概要

高機能プラスチックカンパニー

従業員数(連結、2007年度末): 5,265人



高機能プラスチックカンパニーは、独自技術である微粒子技術、粘接着技術、精密成型技術などを強みとして、先端分野の材料を中心に幅広く事業を展開しています。近年ではAT(車輛材料)、IT(電子情報材料)、MD(メディカル)の3分野を戦略事業と位置づけ、事業拡大に注力してきました。

AT分野の高機能中間膜、自動車内装用架橋発泡ポリオレフィン、IT分野の液晶用スペーサー、導電性微粒子などは世界シェアNo.1であり、高付加価値品を中心とした事業展開で全社営業利益の半分を稼ぎ出す主力カンパニーです。この実績をもとに、ますます高度化するAT、IT、MDの分野を中心に、既存コア商品の強化と新製品の開発による事業拡大を進めています。

環境・ライフラインカンパニー

従業員数(連結、2007年度末): 4,025人



環境・ライフラインカンパニーは、給排水管などのインフラ整備や建築部材の生産・販売を基幹事業とするカンパニーです。基幹事業で培った技術をベースに、現在では敷設管の更生を図る管路更生事業、プラント資材やインフラ向けの強化プラスチック複合管などの海外展開にも力を入れています。

管路更生事業などは海外先進国のインフラ改修にも効果の高い技術を有することから、海外での事業展開に関しても本格化させていく方針で、関連事業のM&Aなども積極的におこなっています。

住宅カンパニー

従業員数(連結、2007年度末): 8,557人



住宅カンパニーは、短工期での施工が可能ならうに、住宅の持つべき基本性能である気密性や断熱性に優れた高度工業化手法である「ユニット工法」に特化し、国内住宅メーカー大手の地位を築いています。顧客ニーズの高度化に対応し、「環境」、「安心」、「快適性」をコンセプトに、他社に先駆けて住宅の高性能化を進めています。その代表的な商品である「光熱費ゼロ住宅」は、新たな市場を創造した革新的な「高性能住宅」で、先進的な取り組みが顧客に評価されています。また「太陽光発電システム搭載住宅」販売数は累積60,000棟を超え、業界No.1の実績を残しています。

住環境事業では主に、入居後に発生するさまざまな住生活ニーズに応えるべく、全国でリフォーム事業「ファミエス」を展開し、長期にわたるサポートを徹底しています。

カンパニー別売上高構成比^{※1}と営業利益構成比^{※2} (2007年度実績)

売上高構成比
(2007年度実績)
28.5%

営業利益構成比
(2007年度実績)
56.5%

売上高構成比
(2007年度実績)
23.2%

営業利益構成比
(2007年度実績)
14.1%

売上高構成比
(2007年度実績)
43.8%

営業利益構成比
(2007年度実績)
32.6%

※1: 売上高にはその他事業を含み、売上高構成比にはセグメント間取引を除外して計算しています。

※2: 営業利益はその他事業の損益を含み、セグメント間取引を除外せずに計算しています。

高機能プラスチックカンパニー
環境・ライフラインカンパニー
住宅カンパニー
主要分野と主要営業品目
AT(車輻材料分野)

合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、車輻用樹脂成型品・両面テープ

IT(電子情報材料分野)

液晶用微粒子、感光性材料、半導体材料、光学用テープ・フィルム

MD(メディカル分野)

検査薬、真空採血管、テープ医薬、薬物動態事業

機能材料ほか

接着剤、マーキングフィルム、耐火テープ・シート、包装用テープ、包装用・農業用フィルム、プラスチックコンテナ

管材(給排水、建築設備、下水道、電気・ガス、その他)

塩化ビニル管、ポリエチレン管、ライニング鋼管、プラスチックマスなど

環境土木システム

管きよ更生材料および工法

プラント資材

工業用管材(バルブ、パイプ、ジョイントなど)、航空機内装向けシート、車輻用内外装向けシート

インフラ複合材

強化プラスチック管、合成木材(FFU)

住宅資材

建材(雨とい、屋根材、デッキ材)、浴室ユニット

住宅事業

鉄骨系ユニット住宅「セキスイハイム」、木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」、分譲用土地

住環境事業

リフォーム、インテリア、エクステリア、再築システムの家

その他

介護・高齢者事業、都市開発

主要製品名・ブランド名
AT(車輻材料分野)

エスレック®(中間膜)
ソフトロン®(発泡材料)

IT(電子情報材料分野)

マイクロパール®(スペーサー)

MD(メディカル分野)

コレステスト®(コレステロール検査薬)
インセパック®(真空採血管)

機能建材ほか

フィブロック®(熱膨張耐火材)

管材(給排水、建築設備、下水道、電気・ガス、その他)

エスロン®パイプなどエスロンシリーズ

環境土木システム

SPR工法®、オメガライナー工法®、管路診断システム

プラント資材

KYDEX®、ALLEN®

インフラ複合材

エスロン®ネオランバーFFU(鉄道軌道用枕木)

住宅資材

エスロン®雨とい

戸建て住宅

- セキスイハイム(鉄骨系): パルフェ、ドマーニ、デシオ、ハイムBJ、シェダン
- ツーユーホーム(木質系): グランツーユー、グランツーユー・フィオラ、ミオーレ

集合住宅

- レトア、ハーベストメント(介護住宅)

リフォーム部材

- タイル外壁「エコシャンテ」の開発・製造・販売・施行

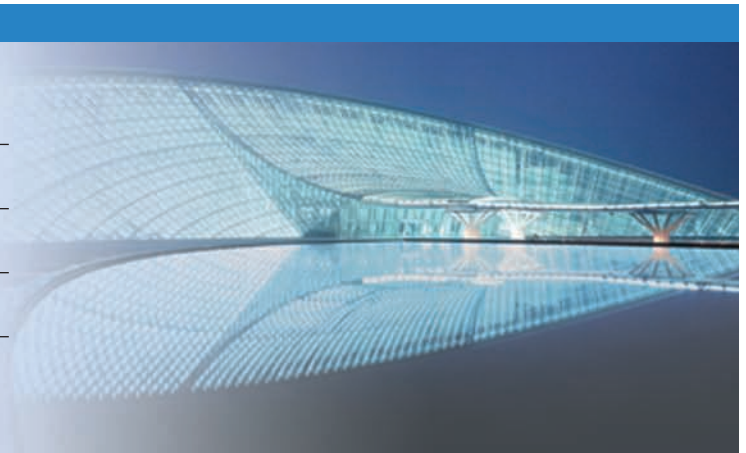
高機能プラスチックカンパニー



松永 隆善 高機能プラスチックカンパニー プレジデント

財務ハイライト

	FY04	FY05	FY06	FY07	FY08 (計画)
売上高(億円)	1,977	2,183	2,455	2,805	2,950
営業利益(億円)	148	175	207	245	280
営業利益率(%)	7.5	8.0	8.4	8.7	9.5



2007年度の業績

売上高2,805億円(前期比+350億円)

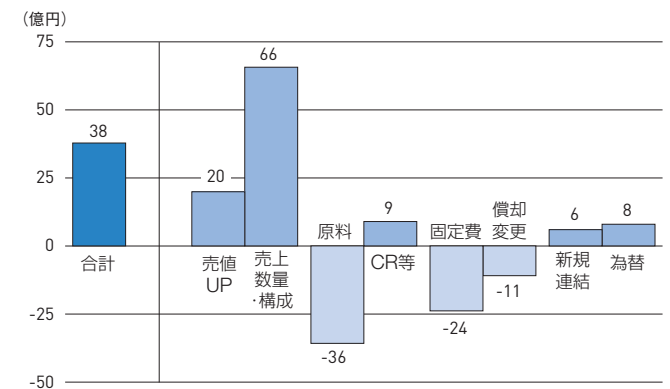
営業利益245億円(前期比+38億円)

高機能プラスチックカンパニーは、“Chemistry for your Win”をコンセプトに掲げ、戦略分野に位置づけるAT(車輛材料)分野、IT(電子情報材料)分野、MD(メディカル)分野の3分野へ経営資源を集中する戦略をとっています。この3分野の製品需要が好調だったことや、海外生産拠点拡充などの積極的なグローバル展開を進めた結果、売上高、営業利

益とも伸び増収増益となりました。

戦略分野を個別にみると、AT分野では、遮音性能や遮熱性能を付与した高機能中間膜や、二輪車や四輪車向けの樹脂成型品が売上を伸ばしました。IT分野では、液晶用微粒子製品や光学用フィルムが堅調に推移しました。MD分野は検査薬分野で強みを持つ第一化学薬品(株)の買収により、検査薬分野での素材や基礎技術から、開発企画・製品開発、生産技術、販売まで一貫した事業展開を可能にしました。当期はこのシナジー効果が発揮できるような事業統合を推進し、今後の競争力強化に向けた基盤づくりを進めました。この3分野での売上高は前年同期比23.4%増の1,345億円となりました。

2007年度営業利益要因分析(前期比)



海外では、主力となる中間膜事業でさらなるグローバル展開を推進し、オランダでは原料工場が、アメリカでは製膜工場がそれぞれ稼働を開始しました。将来の成長期待市場として考えるインドには販売会社を設立し、新たな市場開拓にも着手しています。中間膜事業がけん引役となり、アジア、北米、欧州すべての地域で海外事業が成長した結果、海外事業売上高は前年同期から23.2%増の1,170億円となりました。

同時に、さらなる高収益体質の構築を目指して、製品の高付加価値化とビジネスモデルの変革に取り組みました。こうした事業構造改革推進の結果、2008年度には営業利益率5%未満の製品群は10%以下となる計画です。

2008年度の見通し

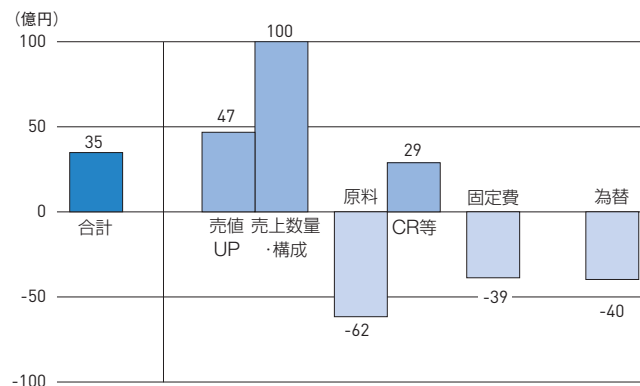
売上高2,950億円(前期比+145億円)

営業利益280億円(前期比+35億円)

高機能プラスチックカンパニーは2008年度も戦略3分野の事業と海外事業の積極拡大を図り、同時に低採算製品の削減による収益構造改革を推進します。AT分野のアメリカ中間膜工場のフル稼働などによる海外売上高の増加が寄与し、カンパニー売上高は2,950億円(前期比145億円増加)の計画です。利益面では、原料費アップ、海外を中心とした新規設

備関連の固定費アップ、為替費用などの収益悪化要因を、販売数量の増加、売値アップ、コストダウンでカバーした結果、営業利益は前期比35億円増の280億円を見込んでいます。

2008年度(計画)営業利益要因分析<前期比>



2008年度の重点施策

戦略事業の強化と海外事業の拡大

戦略事業に関しては、成長期待分野へ経営資源を集中し、計画通り着実に事業戦略を遂行していきます。AT分野は生産拠点を拡充し、さらなる事業拡大を推進します。中間膜事業では、2007年度新設した米国製膜工場の安定稼働



自動車のフロントガラスなどにはさみこまれている合わせガラス用中間膜



液晶層の厚さを一定に保つスペーサ



HDL(善玉)、LDL(悪玉)コレステロール検査薬

中間膜生産拠点

オランダ原料工場(2007年稼働)

SEKISUI S-LEC B. V.
(1997年稼働)

積水中間膜(蘇州)有限公司
(2004年稼働、ライン増強中)

SEKISUI S-LEC THAILAND CO., LTD.
(2002年稼働)

滋賀水口工場
(1960年稼働、
ライン増強中)

原料工場(1960年稼働)

SEKISUI S-LEC AMERICA, LLC.
(2007年稼働)

SEKISUI S-LEC MEXICO S. A. de C. V.
(1971年稼働)

海外生産拠点数

	FY05	FY06	FY07	FY08
アジア・オセアニア (内、中国)	8 (4)	9 (5)	9 (5)	9 (5)
北米	5	5	6	6
欧州	3	4	4	4
海外合計	16	18	19	19

+1 中間膜

中間膜 能力増強

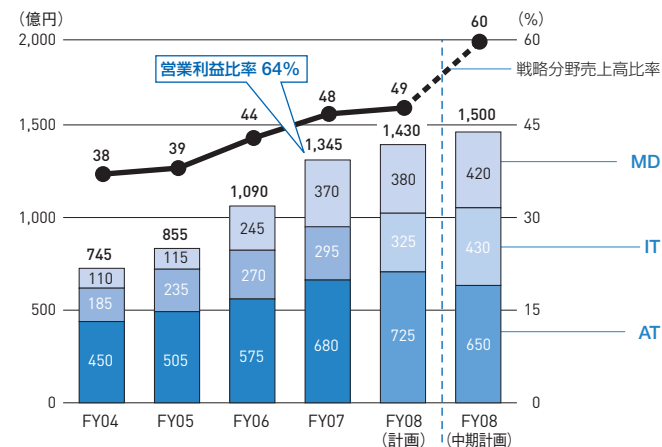
により、高機能中間膜を中心にシェア向上を狙います。また2008年度は中国、欧州での生産能力増強も検討しており、日本・アメリカ・欧州・アジアの世界需要地域でのグローバル

な最適生産体制を一層強化します。CO₂排出量削減、燃費向上のための車体軽量化ニーズが高まるなか、高倍率発泡成型品、金属代替成型品などの自動車メーカーへの採用促進を目指します。

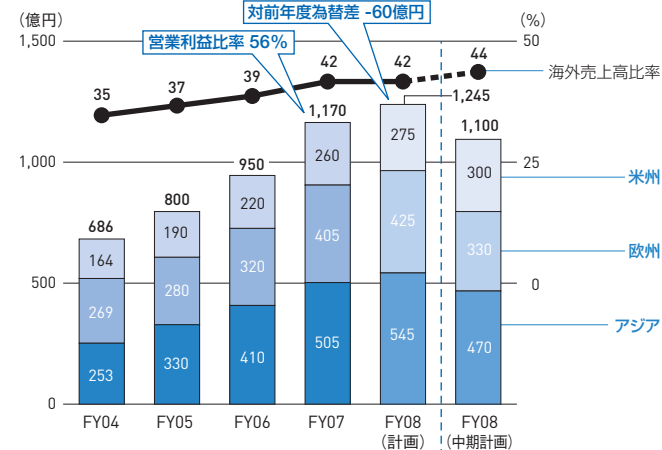
IT分野は、液晶向け製品・光学フィルムを拡販します。独自性の高い製品の開発を推進し、新製品の着実な上市を進めます。さらに、現在液晶関連製品の柱となっているスペーサにつぐ次世代大型製品の育成も進めていく方針です。

MD分野に関しては、買収した第一化学薬品(株)と当社事業の関連分野を統合し、2008年4月積水メディカルをスタートさせました。新会社は従来の積水化学のメディカル事業(5事業分野)と第一化学薬品(株)(4事業分野)の事業分野の中から競争力・将来性の観点で選択し、検査部門と医

戦略事業分野別売上高



海外売上高



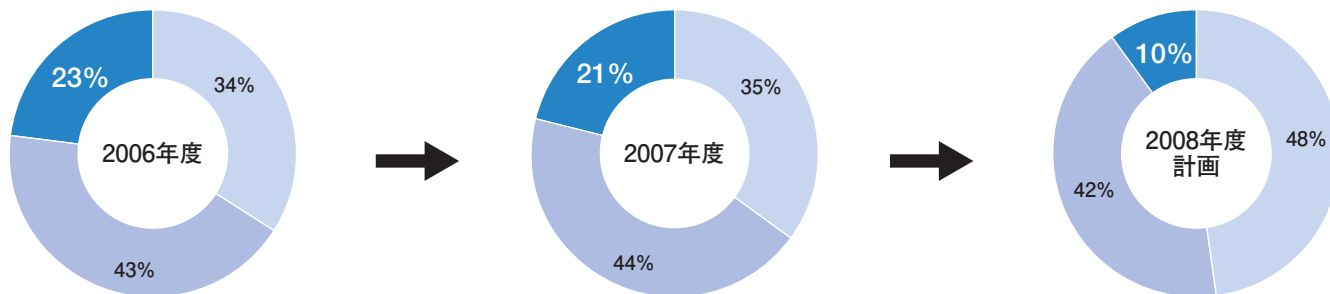
薬部門の2部門、検査薬・検査用具などの4事業分野に再編特化しました。検査部門の中でも検査薬事業では5つの重点領域を設定し、血液凝固、糖尿病、感染症の3領域でトップシェアが獲得できるよう開発を進めていきます。医薬部門では、当社のコア技術で、医薬品製造に欠かせないキラル(化合物)合成技術を強化することで、国内・海外のメガ製薬企業のR&D部門などへのアプローチを強化し、治験薬から上市品まで幅広く、医薬品原体ならびに中間体の製造受託の拡大を目指します。

海外売上高に関しては、アジアで545億円(前年度505億円)、欧州で425億円(同425億円)、アメリカで275億円(同260億円)の1,245億円を目指します。

事業構造転換

売上構成(BU別、営業利益率別)

■ =10%以上 ■ =5~10%未満 ■ =5%未満



2008年度には、営業利益率5%未満の製品の売上構成が10%に減少

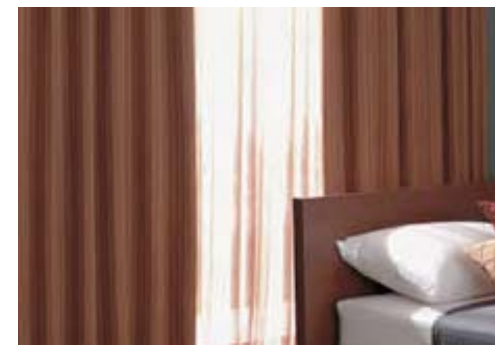
戦略分野の高付加価値製品を拡販する一方で、収益力の弱い製品のでこ入れも実行します。事業構造改革の一環として2007年度も進めてきた低採算製品や不採算製品に対する収益改善策は2008年度も実施します。同時に原材料価格高騰や為替変動への対応も着実に実行します。

その他の施策

新製品・新事業の拡販に関しては、2008年4月に新事業推進部を新設しました。ここでは、光学フィルム、耐火材料、実装材料、ケアマテリアルなどの新製品を一括管理し、2009年度以降早期に収益寄与できるように事業育成していく方針です。



火災発生時には、瞬時に膨張して断熱層を形成するプラスチック系新素材を用いた“FP”(耐火材料)



特殊加工技術によって、カーテンに付着したアレルゲンの活動を抑える“アレルバスター”(ケアマテリアル)

環境・ライフラインカンパニー



滝谷 善行 環境・ライフラインカンパニー プレジデント

財務ハイライト

	FY04	FY05	FY06	FY07	FY08 (計画)
売上高 (億円)	2,048	2,141	2,265	2,338	2,450
営業利益 (億円)	89	104	113	61	75
営業利益率 (%)	4.3	4.9	5.0	2.6	3.1



2007年度の業績

売上高2,338億円(前期比+71億円)

営業利益61億円(前期比△52億円)

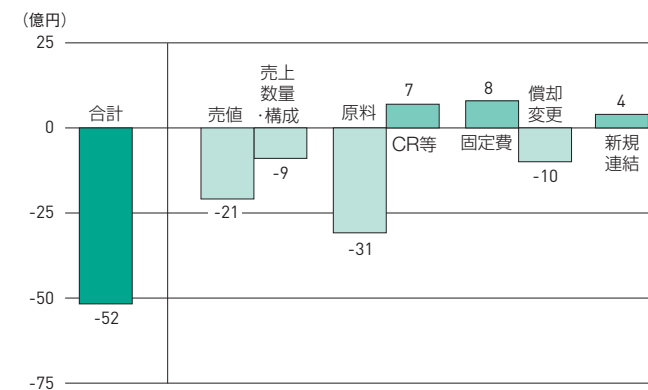
環境・ライフラインカンパニーは、海外の成長フロンティア開拓が計画以上に進んだものの、国内コア事業の塩化ビニル管、建材などが原材料高騰や改正建築基準法施行に起因する新設住宅着工減の影響を大きく受けた結果、収益悪化が避けられず営業利益がほぼ半減しました。

塩化ビニル管(給排水システム)など「基幹事業」は、建築

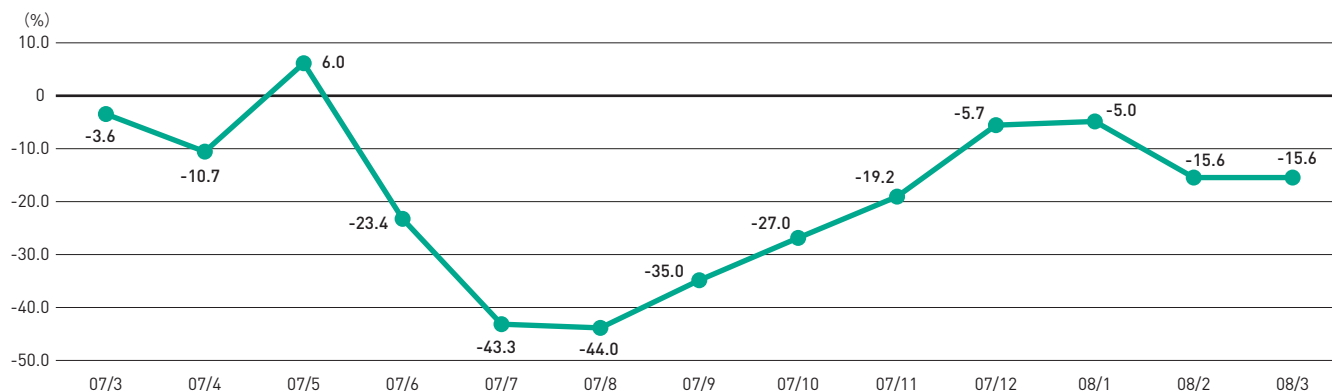
基準法の改正による影響で、戸建、ビル建築工事共に着工が大幅に減少し、需給バランスが大きく崩れたことが減収要因となりました。その結果、「基幹事業」の売上高は前年同期から72億円減少し、1,408億円となりました。また、原材料価格が相変わらず上昇する中、先の一時的な需給環境の悪化から、製品価格への転嫁は、2006年度と同様(100%価格転嫁)には進まず、利益面にも大きな影響を与えました。現在、当カンパニーが大きく利益依存している「基幹事業」の営業利益は前年同期から61億円減少し、48億円となりました。

一方、今後の収益の柱への成長を期待する「環境土木」、「プラント資材」、「インフラ複合材」などは海外を中心に順調に拡

2007年度営業利益要因分析(前期比)



新設住宅着工戸数の推移(前年同月比)



改正建築基準法施行で、夏場以降、着工戸数が大幅減



新設住宅着工戸数の落ち込みで、給排水など基幹事業が大幅減益

大し、また、今後のさらなる成長に向けた布石も着実に打つことができました。米国のABS系シートメーカー、Allen社(プラント資材)などが新規連結されて売上高が増加したことに加え、中国やアジア地域でも強化プラスチック管事業(インフラ複合材)が、大型案件を受注するなど好調でした。海外売上高は新規連結の効果もあり、前年同期の182億円から大幅に増加し、294億円となっています。次期以降の成長を目指して、管路更生事業で米国の管路更生施工会社ハイトキャンプ社を買収しました。また、台湾の積水塑膠管材股份有限公司第二工場(プラント資材)や合成木材FFUの上海工場(インフラ複合材)を立ち上げるなど、海外での生産能力強化も積極的に図っています。

ポートフォリオ別 売上高・営業利益計画		(億円)				
ポートフォリオ		FY2006実績	FY2007実績	FY2008計画	2007-2008増益	
基幹	給排水 建材 ホームテクノ	売上	1,480	1,408	1,437	29
		営業利益	109	48	51	4
成長	環境土木(管路更生事業など)	売上	105	108	173	64
		営業利益	3	4	8	5
拡大	プラント資材(シート事業など) インフラ複合材(RCP・FFUなど)	売上	325	432	457	24
		営業利益	39	51	51	1
基盤強化	アクアシステム 屋根材	売上	209	199	204	5
		営業利益	-3	1	3	2

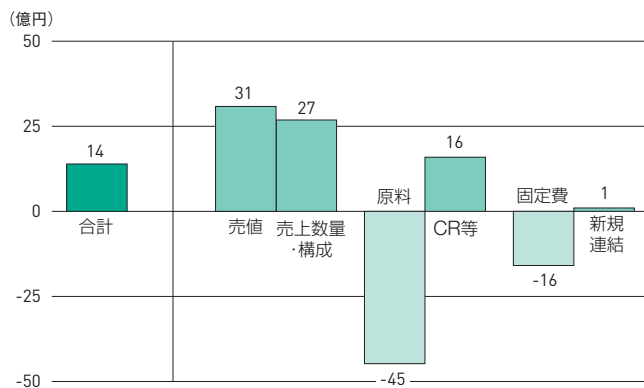
2008年度の見通し

売上高2,450億円(前期比+112億円)

営業利益75億円(前期比+14億円)

2008年度成長軌道への復帰のための最大のポイントは、塩化ビニル管など国内コア事業における、原料高騰分の確実な製品価格への転嫁です。また、海外でのシート事業、管路更生事業などのM&A案件のシナジー効果発現など成長戦略をさらに加速させます。2008年度の業績は、2007年度を底とする新設住宅着工の増加に伴う需要増や、新製品投入効果などによる国内コア事業の売上高増と海外売上高の

2008年度(計画)営業利益要因分析<前期比>



伸長により、売上高は前期比112億円の2,450億円、また原料価格上昇分を売値アップとコストダウンで埋め合わせるなどして営業利益を前期比14億円増の75億円と見込んでいます。

2008年度の重点施策

国内収益体質強化

原材料価格の上昇が続く中でも需給の均衡が保たれ、高いシェアを有する塩化ビニル管などにおいては、2006年度までの原材料価格上昇分は、ユーザーのご理解のもと、

それに見合った製品価格への転嫁などでカバーしてきました。しかし、2007年度は原材料価格高騰と建築基準法改正に伴う一時的な需要の大幅減が同時に発生した結果、思っていたような売価アップができず、むしろ需要減少の中で、価格下落につながった製品もありました。今期は、本来の収益力を大幅に喪失している主力の塩ビ汎用品において、原料価格上昇分を確実に製品転嫁できる土壌の再構築に注力しており、すでに需要先に対し、価格改定の交渉を開始しています。

製品価格改定の確度は、需給環境に大きく左右されます

環境・ライフラインカンパニー 2008年度の施策

	国内収益体質強化	成長フロンティアの開拓	
		国内	海外
直近の課題 (2008~2009)	① 製品値上げ ・塩ビ汎用品 ② 構造改革の推進 ー抜本的固定費削減 ・支店の統廃合 ・人員削減 ・不採算事業の見直し	① 成長事業・成長製品への重点化 ・経営資源のシフト(人的資源・投資) ② 大型新製品の早期立ち上げ ・耐火パイプ・フェノバボード・超芯雨 といなど	① 2007年度M&A案件の 早期シナジー顕在化 ・シート事業 (アレン社/クリアデックス社) ・管路更生事業 (ハイトカンパ社/SSPRA社)
将来の布石 (2008~2010)	③ カンパニー全体最適 モノづくりの追求 ・コア製品 ー需要に応じた効率生産 体制構築 ・成長製品 ー製造ライン倍増	③ 新規事業への挑戦と実績化 ・PFI事業 ・ストックビジネス ・雨水対策事業 など	② 重点3分野を軸にさらなる拡大検討 ・管路更生(欧州M&A) ・水環境(新興国) ・機能材 ③ 海外モノづくり力強化 ・国内レベル品質実現

人材確保・育成(グローバル人材/シフト人材の早期戦略化)

が、環境好転の兆しはつかんでいます。2007年度は新設住宅着工104万戸と前期に比較して25万戸も減少するという厳しい環境でしたが、その後現在では着工の落ち込みも底が見えてきています。2008年度の新設住宅着工は110万戸程度までは回復するとみており、需給環境も幾分は改善していると言えるのではないのでしょうか。このような環境変化を追い風に捉えて、着実に値上げの徹底を図る考えです。

また中長期的視点では、抜本的な構造改革の必要性もあるとみており、支店統廃合や人員削減などの対策についても検討を進めています。

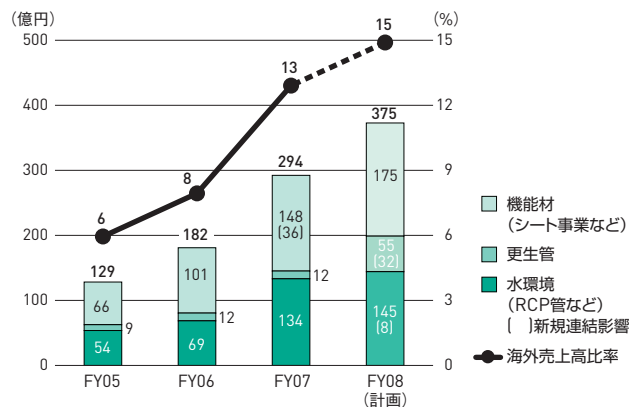
海外での成長フロンティア開拓

海外では、インフラ整備の進んだ国でのニーズの高い管路更生事業は、米国で買収したハイトキャンプ社の工事能力・販路の活用などで事業拡大を加速するとともに、欧州市場での展開を本格化します。2008年7月に、ドイツなど西欧に9拠点、東欧に10拠点をもち、欧州で管路調査から施工まで幅広く事業展開し、世界約40カ国で実績を有するCPT社を買収。管路調査・診断から施工まで一貫して対応可能なバリューチェーンビジネスを欧州でも展開します。また、当社が得意とする大口径管の更生に加え、CPT社の小中口径管の更生工法も合わせた幅広い管路更生技術の品揃えで、アジア・米国市場の拡大も図ります。今回の買収で、日本に加え

て、欧州、豪州でも生産拠点を獲得できたことで、管路更生材料の海外生産体制構築も確立し、今後の事業成長を加速したい考えです。

強化プラスチック管事業(インフラ複合材)に関しては、水環境インフラの整備が急速に進む新興国での積極拡大を引き続き図り、米国のプラスチックシート事業(プラント資材)では、アレン社、クリアデックス社のシナジー効果を追求し、事業拡大を図ります。2008年度の海外売上高は前期比81億円増の375億円を計画しています。

海外売上高の推移



道路を開削せずに管路更生できる「SPR工法」



強化プラスチック複合管の施工風景



FFUまくらぎ使用例 広州地下鉄8号線 車両基地

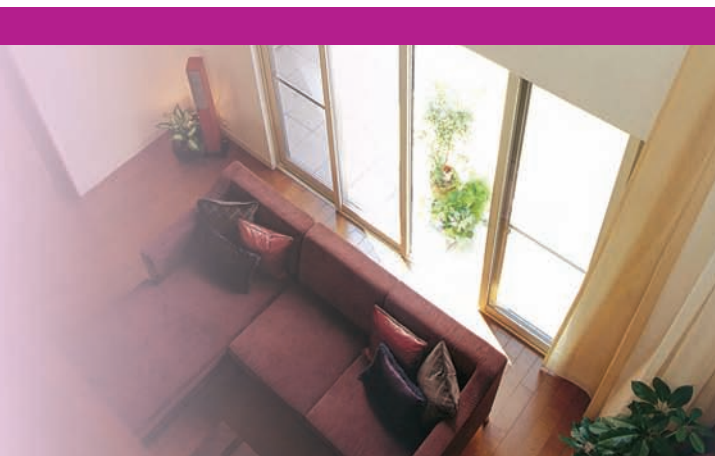
住宅カンパニー



高下 貞二 住宅カンパニー プレジデント

財務ハイライト

	FY04	FY05	FY06	FY07	FY08 (計画)
売上高(億円)	4,292	4,276	4,305	4,200	4,280
うち住宅事業(億円)	3,527	3,477	3,397	3,267	3,280
うち住環境事業(億円)	765	799	907	933	1,000
営業利益(億円)	162	147	143	141	200
うち住宅事業(億円)	157	145	133	111	160
うち住環境事業(億円)	5	2	10	30	40
営業利益率(%)	3.8	3.4	3.3	3.4	4.7



2007年度の業績

売上高**4,200億円(前期比△105億円)**

営業利益**141億円(前期比△2億円)**

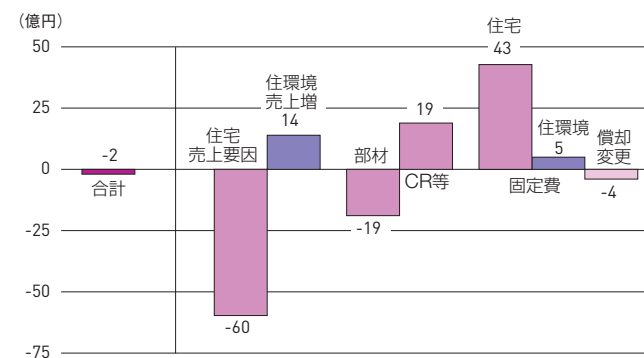
住宅カンパニーは、独自のユニット工法を強みとして、高性能・高付加価値住宅の訴求を推進しています。2007年度は、新築住宅市場の中長期的な縮小傾向に対応して、東京・中部・近畿の3エリアを広域販社体制に再編し、間接部門の人員を削減するなど経営の効率化を図りました。

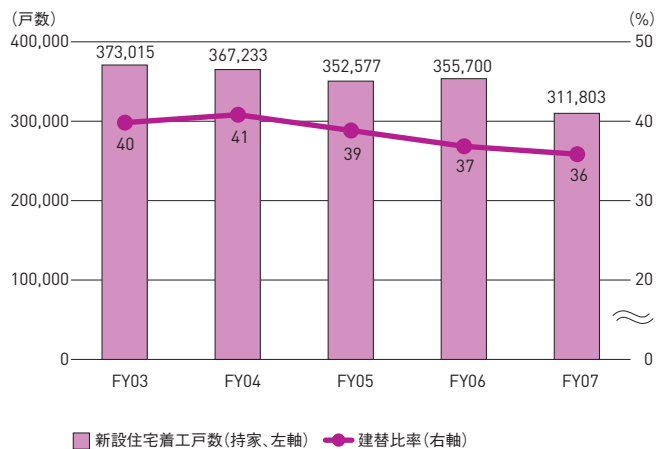
新築住宅事業は、金利や消費税などの先行きが不透明

であったことや株価下落に見られるような景気先行き懸念などから建替え層を中心に市場全般が低調であったうえ、上期に実施した3エリアの広域販社体制移行に伴う一時的な混乱により、当社の上期受注棟数は前年同期比で7ポイント減少と落ち込みました。下期も市場環境が好転しない中、3エリアの販社再編が定着して再編効果が発揮されはじめた結果、受注も回復に転じました。他の地方販社の受注は上期から引き続き堅調を維持し、全体としては前年同期並みの受注を確保できました。

成長フロンティアと位置づける住環境事業は、収益性の強化とさらなる成長のための基盤強化を並行して実施しまし

2007年度営業利益要因分析(前期比)



新設住宅着工戸数(持家)と建替比率(当社実績)の推移


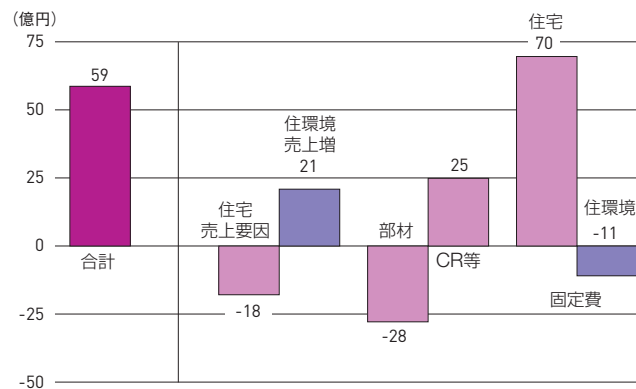
た。リフォーム分野を中心に営業体制増強と当社ならではのタイル外壁など重点商材の拡販に努め、リフォームを行うファミエス事業、賃貸管理・中古流通を行う不動産事業とも売上を伸ばしています。

2008年度の見通し

売上高4,280億円(前期比+80億円)

営業利益200億円(前期比+59億円)

2008年度もサブプライムローン問題に端を発した株価急落

2008年度(計画)営業利益要因分析(前期比)


や、原油高騰による諸物価高騰のあおりで景気の先行きに不安感がぬぐえないことから、新築住宅市場は厳しい状況であることを認識しています。このような認識の下で、住宅事業ではさらなる効率経営体制の確立に取り組みます。2007年度他社に先駆けて実施した効率化施策による固定費削減効果は、2008年度も利益貢献します。また住環境事業では、これまで整備してきた事業基盤をいかし、積極的な売上拡大に取り組みます。これにより、2008年度は売上高4,280億円、営業利益200億円の達成を目指します。

ユニット工法


天候の影響を受けない工場での生産が、高品質・高性能・高効率な家づくりを実現



棟上げもわずか1日で完了する快速施工

2008年度の重点施策

新販売体制による受注拡大と効率経営

2008年度の新設住宅、特に戸建て住宅市場については、団塊ジュニアの住宅取得適齢層がピークに向かう一方で、建替市場に関して潜在需要は認められるものの実需としての動きは依然鈍く、需要の中心は一次取得層であると認識しています。

このことを考慮し、商品戦略として、一次取得層の重視する値ごろ感を打ち出した“コストパフォーマンス実感商品”の投入を進めます。4月には「ハイムbj new」、5月には「グランツーユーWS」、さらに10月には「クレスカーサ」などを上市し、価格ボリュームゾーンへの対応を強化します。



一次取得者向けに、新たに“コストパフォーマンス実感商品 (bj new)”を投入

同時に、販売体制に関しても、東京・中部・近畿では広域販社化の効果発現、そのほかの地域では地域密着型の販売体制をさらに強化し、受注確保に努めます。

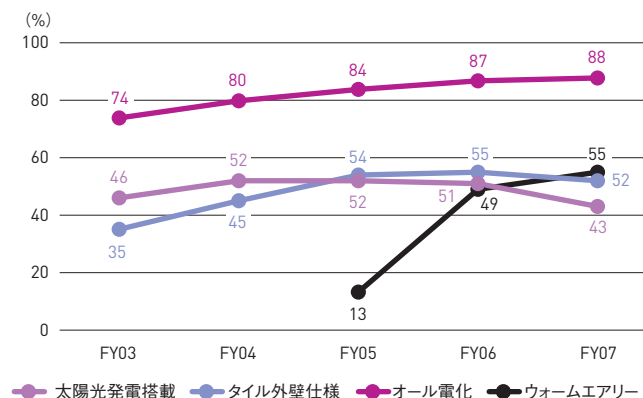
2007年度に広域販社への販売体制の再編を実行した東京・中部・近畿では、当社の差別化商品である「光熱費ゼロ住宅」やライフ・サイクル・コスト(LCC)外壁、ウォームエアリー(全館暖房システム)などを装着した高性能住宅を訴求し、建替需要を掘り起こします。同時に集合住宅、分譲住宅、ツーユーなどは、専売体制による顧客への提案力をさらに強化し競争力を高めます。

東京・中部・近畿以外の地域では、地域密着型の事業体制への転換を推進します。すでに生販一体型の運営を開始している北海道に続き、九州でも10月から生販一体の運営

に移行します。開発・生産から販売やアフターサービスに至るまでを一体的に運営することで、地域ニーズに適合した商品の開発や、人員の機動的配置が可能となります。これらの地域では、特に価格ボリュームゾーン対応商品での攻勢を継続し、2007年度下期に続き受注拡大に努めています。

上期は前年同期比3%増、下期が同2%増の受注を見込み、通期では、前年同期比2%増の住宅受注を計画しています。受注計画達成により下期の売上増と次年度に向けた受注残を確保する一方で、損益面では、2007年度に実施した効率化施策による固定費削減効果が寄与する計画となっており、住宅事業売上高3,280億円(前期比13億円増)、営業利益160億円(同49億円)の達成を目指します。

高性能住宅仕様装着比率の推移

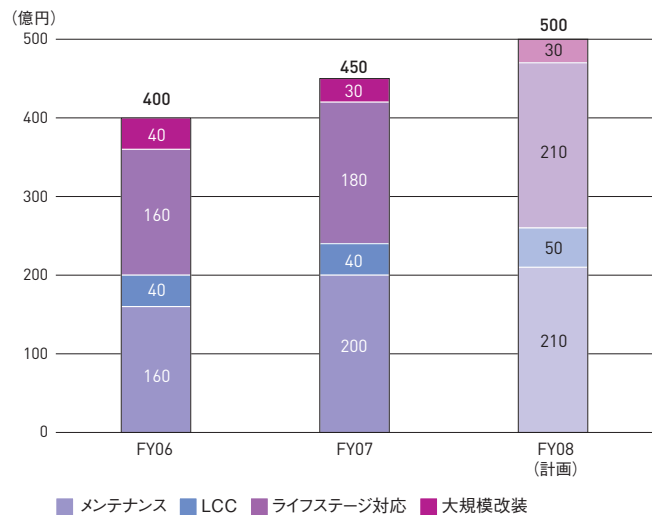


光熱費ゼロハイム(太陽光発電システム搭載住宅)

住環境事業の成長戦略

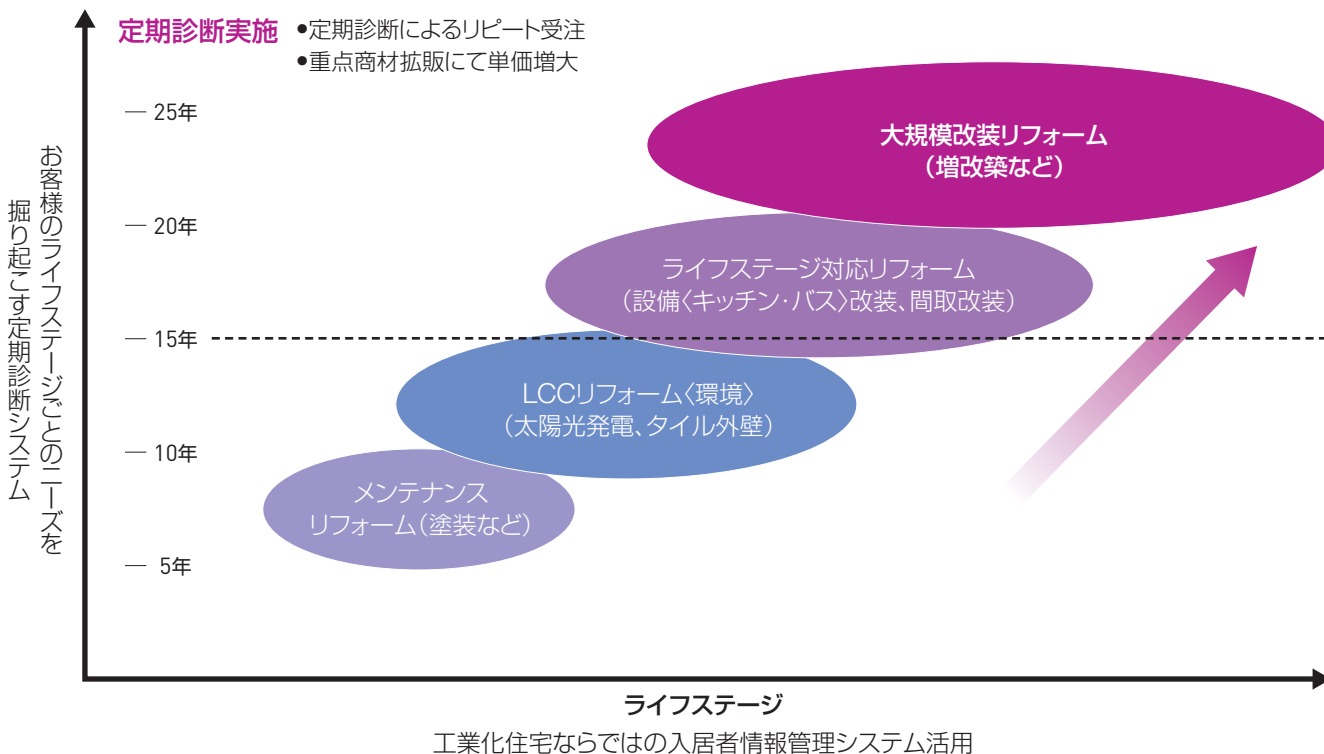
住宅リフォームを中心とする住環境事業においては、自社ストックを主な顧客としたビジネスモデルによる成長を目指します。高度工業化住宅ならではの入居者情報管理システムを活用しながら、竣工後5年単位で定期的診断を実施します。お客様のライフステージに応じたニーズをくみ取り、適切に提案する能力を高めることで受注量、単価とも向上を狙っていきます。製品についても、当社の強みである環境関連商品(断熱サッシ、太陽光発電など)をエコパック・リフォームとしてパッケージ化し、拡販を図ります。

重点商材売上高の推移

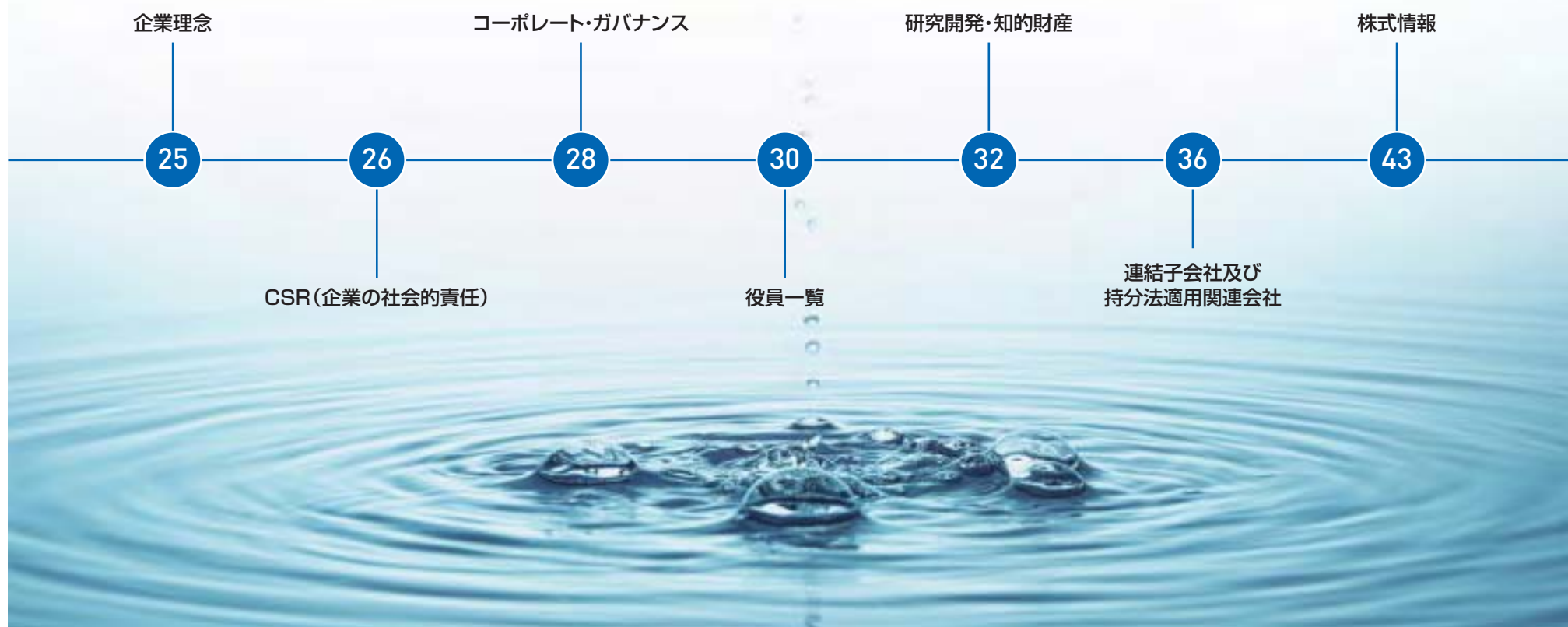


営業人員に関しては、2007年度に投入した新規営業人員約100人の戦力化を図り、年度内はさらにリフォーム営業50人を増強し、受注力強化を図ります。これらの施策により2008年度は、住環境事業売上高1,000億円、営業利益40億円を目指します。

高収益ストックリフォームビジネスモデル



会社情報



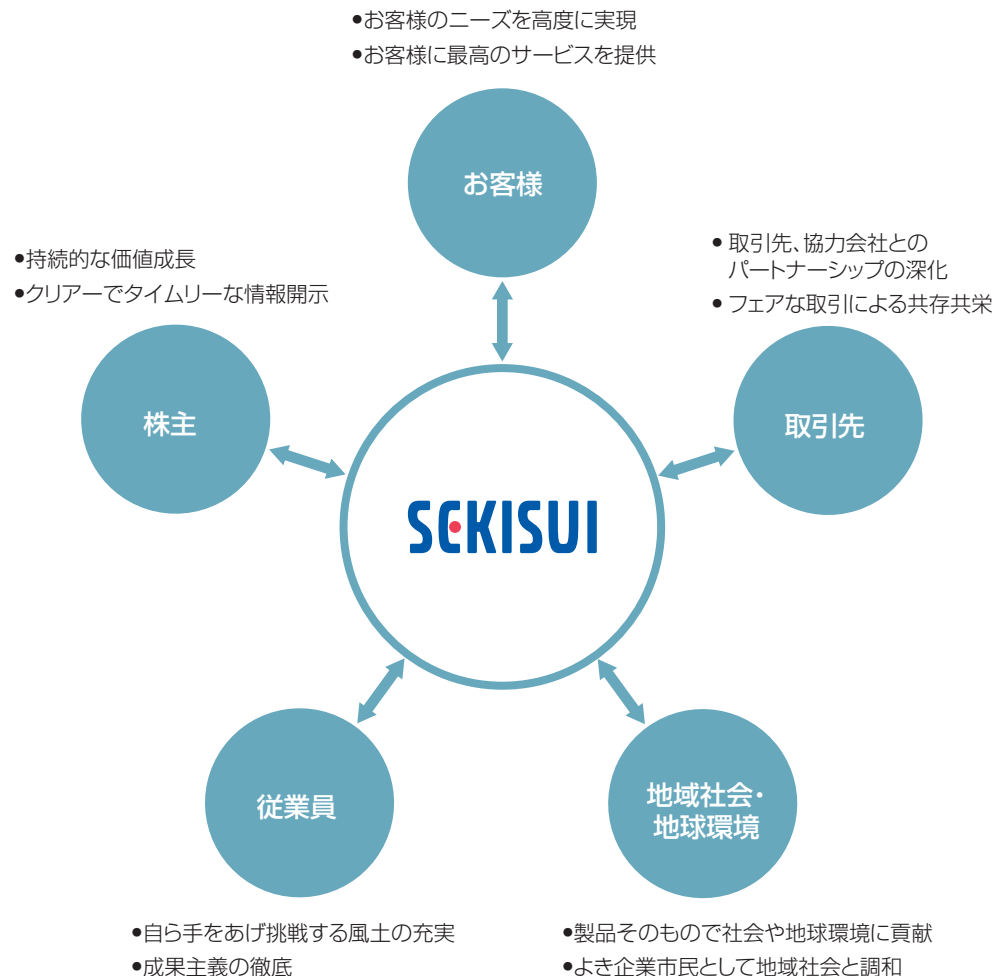
企業理念

ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造する

積水化学グループが目指す「いい企業」とはイメージの良い、成長を続ける企業です。

お客様の満足を通じて事業の成長と企業価値の最大化を目指し、株主の期待に応えます。また、企業活動の担い手である従業員の自己実現をサポートし、取引先とのパートナーシップを深めます。そして、事業、製品、社会貢献を通じて地域社会や地球環境に貢献し、未来の世代へつなげます。

積水化学グループは、「際立つ」「高収益」企業として成長を続け、「お客様」「株主」「従業員」「取引先」「地域社会・地球環境」の5つのステークホルダーの期待に応えます。



CSR (企業の社会的責任)

積水化学グループではCSRを経営の柱に据えて取り組みを進めています

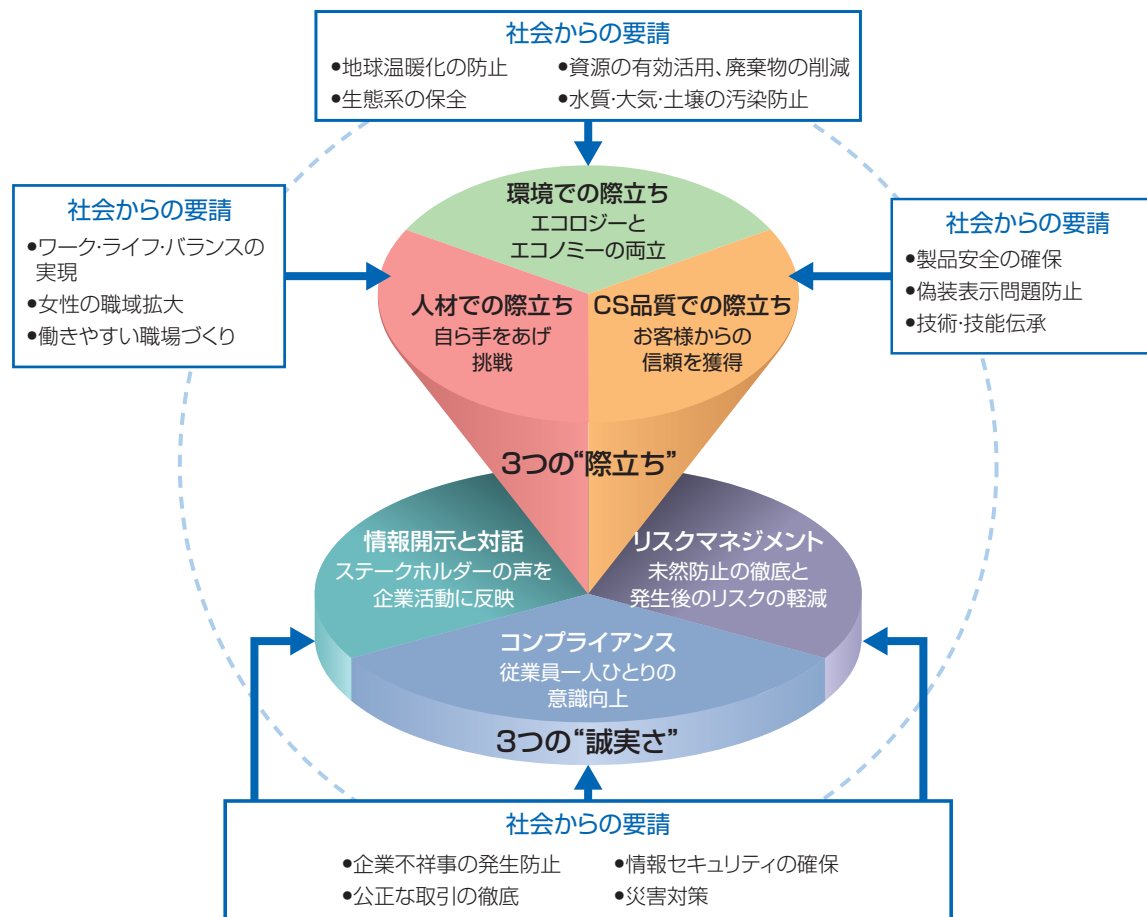
積水化学グループでは、「ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造する」という企業理念を実現していくことが、企業の社会的責任(CSR)を果たすことだと考え、2005年から本格的にCSR経営に取り組んでいます。

積水化学グループのCSRは、3つの“際立ち”と3つの“誠実さ”を定めているのが特徴です。

“際立ち”とは自分たちの得意分野、強みをさらに伸ばして、社会をリードしていくことであり、「環境」、「CS品質」、「人材」で際立ち、事業を通じて社会に貢献していきます。製品やサービスを通じて、社会に貢献し地球環境保全に努めることはもちろん、それにとどまらず、さらにより良い社会づくり、地球環境問題に貢献していく必要があります。それを推し進めていくのは働く従業員です。人には秘めたる可能性が無限にあり、その可能性を引き出し、伸ばしたいとの考えから“際立ち”の一つに「人材」を加えています。

一方、“誠実さ”というのは社会のなかで企業が存続していくために欠かせない要件であり、「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」の3つを軸としています。

またCSR経営を進めていくうえで、多様なステークホルダーと対話を重ね、社会の課題、社会から企業や積水化学グループに期待されていることを認識しながら、事業活動のさまざまな面を通じて、社会へ新たな価値を提供したいと考えています。そして、ステークホルダーの皆様とともに、より良い社会づくりに貢献するとともに、社会のさまざまな要請に応じていくためにCSR経営をさらに進化させていきます。



SRI (社会的責任投資) インデックスへの組み入れ状況(2008年3月現在)

積水化学グループは、下記をはじめとする複数のSRIインデックスやSRIファンドに組み入れられています。今後も高い評価を得ようCSRへの取り組みを進化させていきます。



ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)



FTSE4Good



モーニングスター 社会的責任投資株価指数

積水化学グループでは、“際立ち”の一つである「環境」を基軸にして 企業活動のあらゆる側面から地球温暖化防止に取り組んでいます

事業活動におけるCO₂排出量の削減

京都議定書の第一約束期間において、日本は「温室効果ガスの排出量を1990年比で6%削減する」ことを約束しています。積水化学グループでは、生産段階においては、これを上回る「2010年度に1990年度比10%削減」という目標を設定。その達成に向けて、コージェネレーションシステムなどの省エネ設備や太陽光発電システムの導入によって事業活動でのCO₂排出量削減を図っています。また、さらなる排出量削減のため、「CO₂排出量削減設備投資促進策」などを導入しました。こうした取り組みが評価され、日本政策投資銀行の環境格付けにおいて最高ランクに格付けされています。

CO₂削減進捗状況（1990年度比）



製品を通じた地球温暖化防止

積水化学グループでは、生産段階での環境負荷低減にとどまらず、使用される段階でお客様や社会全体の環境負荷の低減に貢献するものを「環境貢献製品」としており、その開発・市場への拡大に注力しています。環境貢献製品は2007年度末時点で「光熱費ゼロ住宅」など34品目、売上高比率は15.3%となりました。

これらが社会の環境負荷低減に寄与する効果として、たとえば住宅のCO₂排出量削減効果は、これまで提供した建物の断熱・機密性能向上、エコキュートと太陽光発電によって年間11万8千トンになります。

積水化学グループでは、今後も環境貢献製品の拡大に積極的に取り組んでいきます。

環境貢献製品の事例



高効率設備機器と太陽光発電活用でCO₂発生量を低減する「光熱費ゼロハイム」

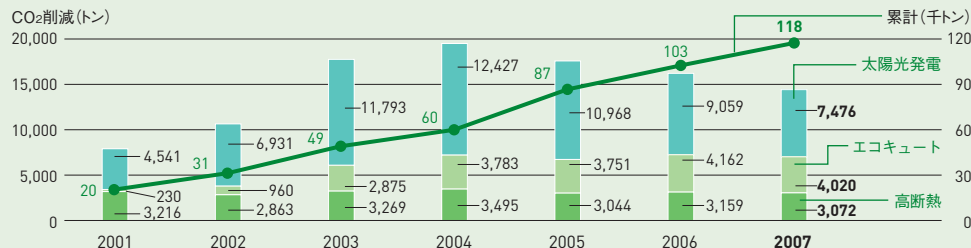


道路非開削で老朽管きよを更生し、廃棄物を抑制する「SPR工法」



赤外線（熱線）カットでエアコン効率を向上させる「遮熱中間膜」

住宅のCO₂排出量削減効果



生態系保全活動と次世代への働きかけ

積水化学グループでは、地球温暖化防止のため、森林のもつCO₂吸収機能を活用した森林保全活動も行っています。2007年度は、10年間で約5千本の植林を計画する「積水化学の森」（和歌山県）などの活動を開始しました。

さらに、企業活動で培った地球環境保全に関する知見を次世代を担う子どもたちに伝え、ともに考え行動する取り組みにも力を注いでいます。2007年8月には「世界子どもエコサミット」や「自然に学ぶものづくりジュニアフォーラム」などを開催しており、今後もこうした取り組みを継続していきます。

積水化学グループのCSRへの取り組みの詳細は「CSRレポート2008」をご覧ください。

http://www.sekisui.co.jp/csr/csr_manage/index.html

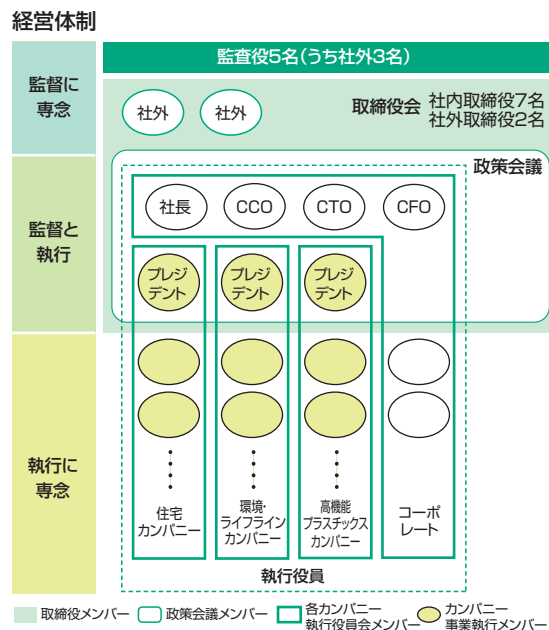
コーポレート・ガバナンス

当社は、経営の透明性・公正性を高めるとともに、事業機会への迅速な対応を行うため、この度コーポレート・ガバナンス体制を見直し、社外取締役の導入および執行役員制度の導入等を実施しました。

また、社会から広く信頼される企業であり続けるために、グループ会社の全取締役、執行役員、従業員に対し、コンプライアンスの意識高揚とその徹底に努めています。

コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制

当社グループでは、企業価値の最大化を図るべく、カンパニー制に基づくマネジメント体制を構築しています。この体制のもと、当社を取り巻く事業環境が大きく変化する中で、継続的な企業価値向上には経営の透明性・公正性を高めることおよび迅速な意思決定を追求することが重要であると考え、「取締役会」と「業務執行機能」強化を含むコーポレート・ガバナンスに関するさまざまな取り組みを実施しています。



「取締役会の強化」

取締役会の役割を明確化し、全社基本方針の決定や、高度な経営判断と業務執行の監督を行う機関と位置づけるとともに、社外取締役を導入することにより、経営の透明性、公正性を確保します。また、取締役会の人員を21名から9名に減員し、機動的な経営判断を行います。

社外取締役の導入について

当社とは異なるバックグラウンドにおける豊富な経営経験と専門的知見から助言および監督をいただき、当社グループの企業価値増大に貢献いただくため社外取締役を2名導入しました。とりわけ当社が中期経営ビジョン「GS21-Go!Frontier」において注力するグローバル展開、国内基幹事業の革新、コンプライアンス経営の強化などの施策に対して、多様で客観的な視点から助言をいただきます。

「業務執行機能の強化」

2008年4月より、カンパニー制のもと、各カンパニーの事業環境変化に迅速に対応するため、監督機能(取締役)と業務執行機能(執行役員)の分離を行うことを目的とした執行役員制度を導入しています。

執行役員制度の導入について

執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を設け、事業機会への迅速な対応を行います。また、各カンパニーには、カンパニーの最高意思決定機関である執行役員会を設け、取締役会から執行役員会へ大幅に権限を委譲しました。

なお執行役員の任期については1年とし、取締役会の決議により選任を行います。

監査体制

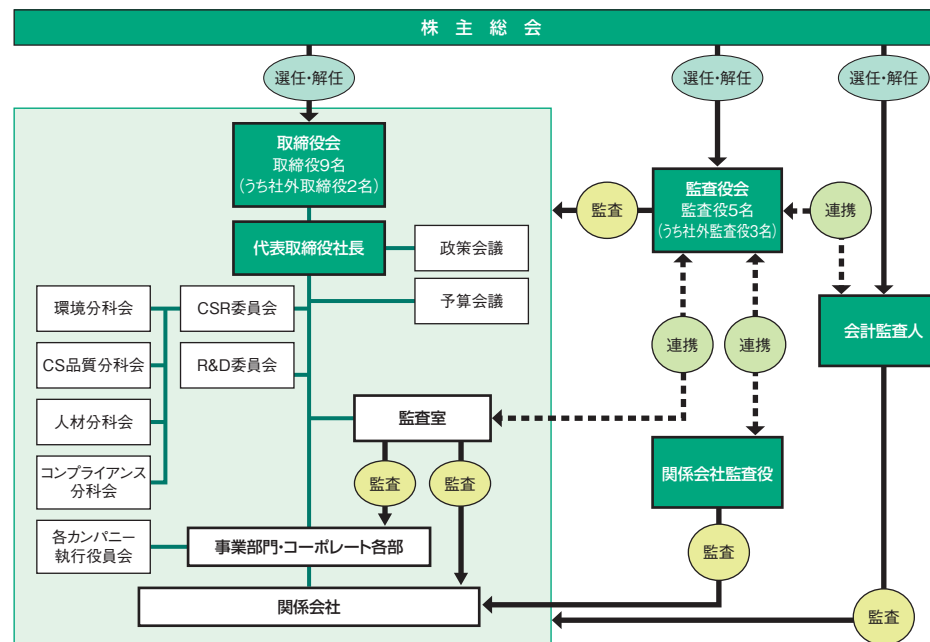
当社グループは、経営および業務のチェック体制を万全なものにするため、監査役による監査と内部監査の連携による監査体制を強化しています。

監査役5名(うち社外監査役3名)で構成する監査役会は、取締役会のみならず、各カンパニーやコーポレートの業務執行状況まで幅広く監査を行います。

内部統制システムの整備

2006年5月、当社における業務の適正を確保するための内部統制システム構築に関する基本方針を取締役会で決議しました。具体的にはグループ経営理念に基づく「企業行動指針」のもと、当社とグループ会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にするとともに、当社はグループ会社に対して指導・助言・評価を行いながら、グループ全体としての業務の適正を図っています。また、全社的にコンプライアンス活動を強化するため、社長が委員長を務めるCSR委員会において、取締役会の承認を要する「コンプライアンスに関する基本方針等」の審議を行います。さらに、コンプライアンスに関する取り組みを全社横断的に統括するCCO (Chief Compliance Officer:最高コンプライアンス責任者)を任命するとともに、CCOが委員長を務め教育・研修等の企画を行う「コンプライアンス分科会」を設置し、コンプライアンスを重視する風土をつくり上げるべく活動を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



役員一覧



大久保 尚武
代表取締役社長

松永 隆善
高機能プラスチックカンパニー
プレジデント

滝谷 善行
環境・ライフラインカンパニー
プレジデント

高下 貞二
住宅カンパニー
プレジデント

取締役

代表取締役社長
大久保 尚武
社長執行役員

取締役
松永 隆善
専務執行役員

取締役
伊豆 喆次
専務執行役員

取締役
滝谷 善行
専務執行役員

取締役
吉田 健
専務執行役員

取締役
根岸 修史
専務執行役員

取締役
高下 貞二
常務執行役員

社外取締役
田村 滋美
東京電力株式会社顧問

社外取締役
辻 亨
丸紅株式会社相談役

監査役

常勤監査役
高井 正志

常勤監査役
満生 英二

社外監査役
狩野 紀昭
東京理科大学名誉教授

社外監査役
國廣 正
弁護士

社外監査役
森本 民雄
公認会計士

執行役員

社長執行役員
大久保 尚武

住宅カンパニー

常務執行役員
高下 貞二
プレジデント

常務執行役員
宇野 秀海
技術担当、技術部長および海外事業推進グループ長

常務執行役員
小林 啓二
営業部担当、住宅事業部長

執行役員
渡辺 博行
東京セキスイハイム株式会社代表取締役社長
(兼)東京セキスイファミエス株式会社代表取締役
(兼)セキスイハイム不動産株式会社代表取締役

執行役員
武田 敏郎
CS・品質保証部長

執行役員
村上 和正
セキスイハイム九州株式会社代表取締役社長
(兼)セキスイファミエス九州株式会社代表取締役
(兼)九州セキスイハイム不動産株式会社代表取締役

執行役員
関口 俊一
住環境事業部長及びストック事業推進グループ長

環境・ライフラインカンパニー

専務執行役員
滝谷 善行
プレジデント

常務執行役員
丸下 芳和
海外統括、インフラ複合材事業部担当

執行役員
周藤 龍夫
営業統括、住宅資材関連事業担当

執行役員
高見 浩三
環境土木事業部およびウッド事業推進部担当

執行役員
山部 泰男
開発担当、プラント資材事業部長

執行役員
寺前 勝
技術・CS部長

執行役員
石井 寅男
建材事業部長

執行役員
三宅 隆雄
給排水システム事業本部

高性能プラスチックカンパニー

専務執行役員
松永 隆善
プレジデント

常務執行役員
江夏 雄二
AT関連ビジネスユニット担当、国際部長

常務執行役員
上坂 外志夫
BD関連ビジネスユニット担当

執行役員
福田 睦
MD関連ビジネスユニット担当、メディカル事業部長
および積水メディカル株式会社代表取締役社長

執行役員
中壽賀 章
開発担当

執行役員
井上 健
IT関連ビジネスユニット担当、新事業推進部長

執行役員
久保 肇
経営管理部長(兼)総務部長

執行役員
加藤 敬太
中間膜事業部長

コーポレート

専務執行役員
伊豆 詰次
CCO、渉外部担当、CSR部長

専務執行役員
吉田 健
CTO、R&Dセンター所長

専務執行役員
根岸 修史
CFO、コーポレートコミュニケーション部担当、
経営管理部長

専務執行役員
田頭 秀雄
経営企画部長

執行役員
辻 清孝
法務部長

研究開発・知的財産

積水化学グループは、独自性すなわち「際立ち」を追求することによって、事業の収益力を強化し、成長事業を育成しています。従って、その「際立ち」に欠かせない「研究開発」とその成果である「知的財産」の価値向上は、当社にとって重要な経営戦略です。

研究開発戦略

研究開発体制

当社グループでは、自社開発に限定せず、産学連携やアライアンスをも活用した先端技術の創出に力を入れています。また、お客様の潜在的なニーズを掘り起こす先導的な商品を創出すべく、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの各カンパニーで定めた重点分野において、基礎研究から生産管理技術に至るまで幅広い研究開発に取り組んでいます。

当社グループ全体としての新規事業創出については、コーポレート直轄のR&DセンターにR&D企画グループを設け、次世代事業創出に向けた企画機能を強化してきました。

また、R&Dセンター内にモノづくり革新センターを設置し、メーカーの原点であるモノづくり力の強化を図っています。同センターでは、単に生産技術力を集約するだけでなく、生産現場での技術の活用および実践を行っています。具体的には、①各現場での技術力の向上を図る、②各現場で実行部隊として、品質工学・IE・VEなどの専門メンバーを活用しながら、革新的なテーマを完遂させる、という役割をもっています。

このような取り組みにより、お客様尊重(クレームゼロ・不良ゼロ)、従業員尊重(事故ゼロ)、環境尊重(廃棄物ゼロ)の構築と際立つモノづくり現場を起点としたビジネスモデルの確立を目指しています。

カンパニー別：研究開発の内容とその費用

当社グループは、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの各カンパニーで定めた狙いに対して、基礎研究や応用技術から新規事業の開拓まで、先端技術で際立つための研究・開発を進めています。2007年度におけるグループ全体の研究開発費は、25,739百万円となりました。各事業部門別の研究開発内容および研究開発費は下記のとおりです。

(1) 住宅カンパニー

住宅カンパニーでは、「地球環境に優しく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」という事業ミッションのもと、新築住宅分野では、鉄骨系および木質系ユニット住宅の新製品開発・要素技術の開発を、リフォーム分野では、ストック型住宅事業の強化に向けたリフォーム技術・メニューの開発を推進しています。

2007年度の主な成果として、鉄骨系ユニット住宅ではトライブイド工法による無柱小屋裏空間の居室化を実現した新商品「ドマーニ・コンファテックnew」と、新外壁ビオレジストーンウォールと最大6層空間が構成可能なスキップタワーを特長としたコンパクト3階建て「デシオ・BR(ビーアール)」および基幹商品パルフェの高気密・高断熱性能をさらに向上させた「パルフェ・マスターデザイン2.0」を上市するとともに、積極的賃貸派の入居者ニーズに対応した集合住宅「レトア07モデル」を上市しました。また、耐震性能をさらに進化させる複合型地震動吸収システム「GAIASS(ガイアス)」を開発・導入しました。木質系ユニット住宅では、2×6ユニット工法を活かした、工場取付け1階タイル外壁(2階ティンバーウォール)とパノラマコートが特長の「グランツーユーPiache(ピーアチェ)」を上市しました。

リフォーム分野では、ツーユーホーム用後付け太陽光発電システムの導入、後付けウォームファクトリーの開発、コンパクトサニタリー改修メニューの追加を行い、当社の住宅オーナーの要望に応える住性能向上メニューを拡充しています。

以上の結果、研究開発費は4,586百万円となりました。

(2) 環境・ライフラインカンパニー

環境・ライフラインカンパニーでは、各事業部と京都研究所との連携により、管工機材および住宅資材関連の新製品開発を推進しています。また、京都研究所と新事業プロジェクト主体で、新規事業創出のための研究開発と事業化検証を進めています。

2007年度の主な成果は、管工機材給排水システム事業関連で、「エスロンパイプ」発売55周年記念商品として、業界初となる耐火性能を持つ塩ビ素材の開発に成功し、オールプラスチックで耐火性能を持ったエスロン「耐火VPパイプ」および「耐火継手」を開発・発売しました。ビル、マンション等建物用排水・通気管用途での塩ビ管のさらなる需要拡大を図っています。

プラント資材事業関連では、台湾で工業プラント用管材・バルブの製造・販売を行う積水塑膠管材股份有限公司の新工場が稼働し、IT関連装置分野や化学・水処理プラント分野の世界的な新規設備需要の増加に対応すべく、品揃え拡大を進めています。

インフラ複合材事業関連では、中国の永昌積水複合材料有限公司上海工場にFFU生産ラインを新設し、中国地下鉄等への枕木の納入を開始、中国市場での生産対応力強化を図っています。

環境土木システム(更生管)事業では、市場の多様なニーズに応えるべく、更生工法のバリエーション拡大のため新規に塩ビ材料・プロファイル・製管機開発を推進し、更生管のみで埋設強度を確保できる自立SPR工法や、より短時間で更生管を製管できる高速製管システムを開発・発売しました。

住宅資材関連の建材事業部では、建材事業50周年記念商品として、トップクラスの断熱性能を誇る高性能フェノールフォーム「フェノバボード」を発売し、住宅および非住宅建築向け断熱建材事業に参入しました。雨とい、エクステリア製品に続く第3の事業の柱として強化していく方針です。またオール樹脂製の低伸縮素材を用いた雨とい「超芯」を開発、非住宅向け大型雨といとして発売しました。新事業領域では、軽量小型で高分析精度の土壤中重金属オンサ

イト分析装置「Geo-REX」を開発・販売しました。また、独自の無機炭酸固化材料技術を用いた調湿材「ロバリア」を発売し、電力配電盤等の結露防止材として市場展開を開始しました。

以上の結果、研究開発費は5,669百万円となりました。

(3) 高機能プラスチックカンパニー

高機能プラスチックカンパニーでは、主に各事業部と開発研究所が連携して、高機能素材、成形加工品、メディカル関連の新製品および新素材・生産技術の開発を推進しています。また、開発研究所では新規事業の芽となる研究開発を行い、そこから立ち上げられた2つの事業プロジェクトは電子材料分野および機能建材分野での新規事業基盤構築に向けた活動を推進しています。

2007年度の主な成果としては、電子材料関連では、半導体ソリューション事業を目指して、チップ接合用シートの開発がユーザー採用に向けて大きく前進し、バックグランドテープ「耐熱セルファ」の開発も着実に推移しました。また、液晶テレビ用光学フィルムを上市し、液晶テレビの新生産方式に対応する新規スペーサや液晶以外のディスプレイ用の新規シール剤も開発が進捗しました。メディカル関連では、検査薬重点分野である感染症、血液凝固、糖尿病領域から3つの診断薬新製品を上市し、さらにオンリーワン製品として冠状動脈リスクマーカー検査用酸化LDL検査薬の製造承認を取得しました。加えて、薬物動態研究事業(製薬企業を対象にした医薬品開発の総合的支援事業)では国内初のGLP準拠核内受容体解析サービス(生活習慣病等の治療薬研究開発向け)を開始しました。車輦関連では、当社独自の押出発泡成形技術による、従来よりも意匠性を高めた高美麗発泡体を上市し、フロントガラス大面積化に対応可能な遮音合わせガラス用中間膜の開発も着実に進展しています。機能建材関連では、太陽電池シール用フィルムを上市し、売上が順調に拡大しました。

以上の結果、研究開発費は11,355百万円となりました。

(4) その他

その他セグメントの中では、新しい事業創出を目指して、R&DセンターNBO(ニュービジネスオフィス)で研究開発および事業立ち上げを行っています。NBOの中で、P2事業推進部では「常圧プラズマ」を用いた事業展開を行っています。常圧プラズマは大型フラットパネルディスプレイ基板作製のいくつかの工程でスタンダードな技術になってきています。具体的には各種ドライ洗浄工程、特殊表面処理工程であり、エッチング、アッシング等の工程についても鋭意評価中です。開発推進センターでは先端IT材料、エネルギー関連材料の開発を中心に独自材料を開発しており、いくつかの新しい材料で現在ユーザー提案評価中となっています。

以上の結果、研究開発費は4,127百万円となりました。

研究開発に関する人事・処遇

当社グループでは、優れた研究者・技術者への高い評価・処遇の一環として、「発明大賞」を定めています。発明大賞は、特に独占性が高く、利益貢献の大きい発明を評価・認定したうえで、その発明者の功績に報いる対価を定めています。

また、専門性の高い研究者・技術者への評価・処遇の一環として、「スペシャリティ職」制度も設けています。高度な専門性を有する際立つ人材をスペシャリティ職に任命し、社外においても通用する際立つ技術者の育成を図っています。2008年7月現在では34名がスペシャリティ職に任命されています。

「伸ばす事業分野」×「技術強化・応用」×「コア技術」=プレミアムビジネスの創出

伸ばす事業分野	技術強化・応用の切り口・キーワード	コア技術
省エネ・創エネ住宅 リフォーム	ユニットテクノロジーによる ●LOC+環境思想の新住宅提案 ●リフォーム設計・施工力アップ ●シミュレーションによる住宅性能提示 ●再築システム	住宅カンパニー ●環境対応技術 ●生産・施工技術 ●構造・工法技術 ●リフォーム・リユース技術 など
高機能管材・建材 環境ソリューション パイプラインシステム	●高機能化・システム化 ●環境対応製品の開発 ●低コスト施工技術の開発	環境・ライフラインカンパニー ●塩ビ・オレフィン材料・成型技術 ●管路診断・更生技術 ●水循環技術 ●複合材料技術 ●木・プラスチックのリサイクル・リユース技術 など
車輻材料(AT) 電子情報材料(IT) メディカル(MD)	●テクノロジーパッケージによる技術ソリューション提案	高機能プラスチックカンパニー ●微粒子技術 ●精密成型技術 ●粘接着技術 ●生体成分分析技術 など
半導体製造装置関連	●半導体製造プロセスの革新	●常圧プラズマ技術 など

知的財産戦略

知的財産戦略の目的と基本方針

研究開発活動の成果としての「知的財産」は、企業価値の最大化に向けて、当社グループの成長・収益を支える重要な経営資源となります。そこで当社では、技術の「際立ち」を最大限に活かすため、知的財産戦略を重視しています。2005年3月に制定された「知的財産規則」では、知的財産管理の目的を「自他の知的財産を尊重し、知的財産に対する取り組み、その取扱いおよび手続き等を明確にすることにより、知的財産の創造、保護、活用を奨励し、事業の成長と企業価値の向上に寄与すること」と定め、「強い特許の獲得による事業競争力の確保」を基本方針としています。

全社の知的財産中期計画は2006年2月に策定され、①大型企画探索テーマの競争力の事前評価を、特許情報調査を通じて行うこと、②事業競争力の源泉となる「強い特許の獲得」、③既存海外権利の棚卸しを徹底するとともに、新規海外出願件数の増大を図り、技術流出の防止等各地域に応じた知的財産施策を展開すること、の三本柱からなっています。2008年度はこの計画の最終年度に当たり、目標達成に向け注力していきます。

知的財産戦略の推進体制と主な取り組み

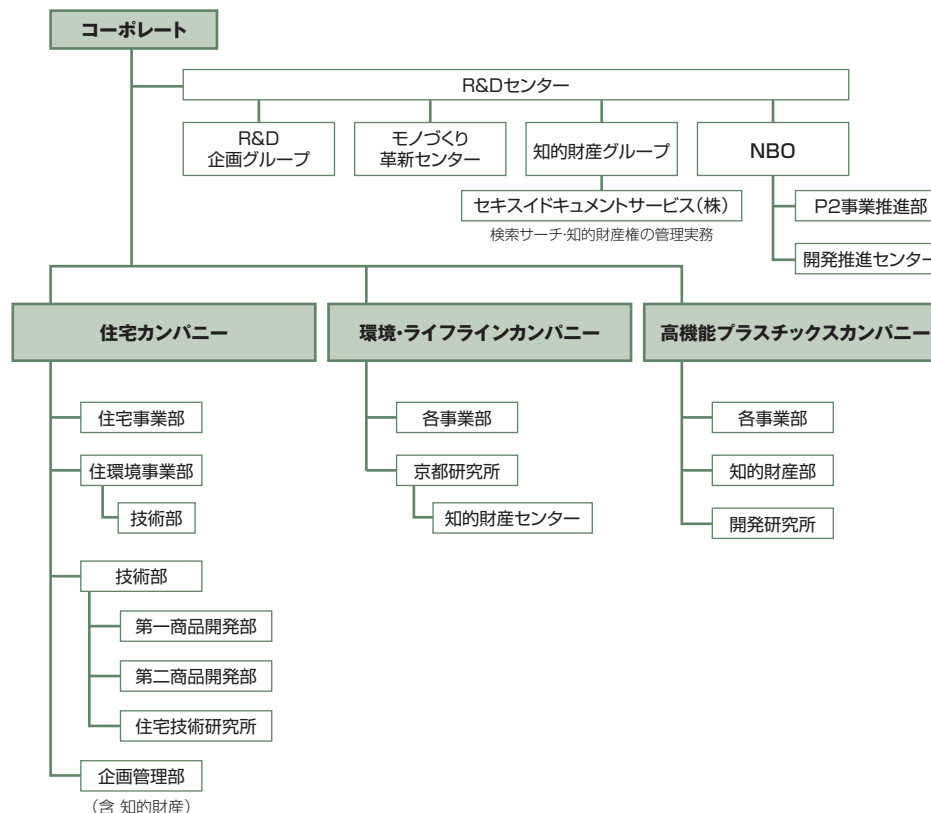
当社グループでは、コーポレートと各カンパニーの知的財産部門が中心となって、全社共通の基本的施策の展開から特許の取得・管理そして権利活用まで一貫した体制で知的財産戦略を推進しています。

各カンパニーにおいて知的財産部門と研究開発部門が定期的に「知的財産戦略検討会」を開催し、カンパニー独自の知的財産戦略は、その中で検討され、方向付けがなされています。そして同時に、コーポレートの知的財産部門は、知的財産ポートフォリオの最適化という全社的

な事業戦略の見地から、各カンパニーの取り組みを支援しています。

また、知的財産の取得・管理そして権利活用を適切に進めていくために、特許事務所や法律事務所などの外部専門家との連携も積極的に図っています。特に、事業のグローバル展開の拡大を視野に入れ、国内のみならず海外の専門家との連携も積極的に進めています。

研究開発・知的財産推進体制



連結子会社及び持分法適用関連会社

(2008年3月31日現在)

連結子会社		資本金	出資比率	事業内容
住宅カンパニー				
北海道セキスイハイム株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム東北株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム信越株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
群馬セキスイハイム株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
東京セキスイハイム株式会社	日本	JPY400百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム中部株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム近畿株式会社	日本	JPY400百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム中国株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
四国セキスイハイム株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム九州株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
北海道セキスイファミエス株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス東北株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス信越株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
群馬セキスイファミエス株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
東京セキスイファミエス株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス中部株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス近畿株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス中国株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
四国セキスイファミエス株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス九州株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイインテリア株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	室内装飾企画販売業
セキスイエクステリア株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	外構工事業
セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
群馬セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業

連結子会社

		資本金	出資比率	事業内容
名古屋セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
大阪セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
セキスイエーステート中国株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
九州セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
北日本セキスイ工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
東日本セキスイ工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
関東セキスイ工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
東京セキスイ工業株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
中部セキスイ工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
関西セキスイ工業株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
中国セキスイ工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
西日本セキスイ工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
セキスイボード株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
セキスイ・グローバル・トレーディング株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	住宅用木材の輸入業
セキスイハイムサプライ株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	住宅用建築材料および設備機器の売買

環境・ライフラインカンパニー

積水アクアシステム株式会社	日本	JPY200百万	78.9%	各種産業プラントの建設、給排水タンク等水環境設備の製作、販売、工事
積水アクアテック株式会社	日本	JPY30百万	78.9%	パネルタンクの組立、販売、貯水槽のメンテナンス
株式会社ヴァンテック	日本	JPY600百万	100.0%	パイプ、射出成型品等の製造、販売
株式会社帝物	日本	JPY20百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
積水ホームテクノ株式会社	日本	JPY360百万	100.0%	住設機器の設置工事および販売
積水化学北海道株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	各種合成樹脂製品および建築材料の製造、加工、販売
東都積水株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工並びに販売
北海道セキスイ商事株式会社 ^{*1}	日本	JPY32百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売

^{*1} の会社は資本金の百万円以下の単位を切り捨てています。

連結子会社

		資本金	出資比率	事業内容
東北セキスイ商事株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
東京セキスイ商事株式会社	日本	JPY150百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
中部セキスイ商事株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
近畿セキスイ商事株式会社	日本	JPY70百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
中・四国セキスイ商事株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
山陰セキスイ商事株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
渡辺産商株式会社 ^{※1}	日本	JPY45百万	83.7%	合成樹脂配管材、耐食機器、プラント機材の販売、施工
株式会社エムアンドエスパイプシステムズ	日本	JPY20百万	51.0%	パイプおよび継ぎ手の生産、出荷に関するコンサルティング
九州セキスイ建材株式会社	日本	JPY40百万	100.0%	雨樋の販売
岡山積水工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	不燃建材および住宅用設備機器の製造、加工、販売
四国積水工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工並びに販売
九州積水工業株式会社	日本	JPY130百万	100.0%	各種合成樹脂製品および建築材料の製造、加工、販売
積水屋根システム株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	各種屋根材の開発、製造、販売
セキスイルーフトック株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	屋根材のアフターメンテナンス
日本ノーディグテクノロジー株式会社	日本	JPY60百万	100.0%	土木工事に関する設計、施工、製作およびレンタル
栗東積水工業株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	合成樹脂製管および継手の製造及び販売
立積住備工業株式会社	日本	JPY40百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工
Kleerdex Company, LLC.	米国	USD100千	100.0%	成形用塩ビシート of 製造、販売
Allen Extruders, LLC.	米国	USD27,000千	100.0%	成形用ABS系シート of 製造、販売
Sekisui SPR Americas, LLC.	米国	USD1,000千	100.0%	管路更生工法 (SPR工法) の材料の生産、販売、施工および管路調査・診断
Eslon B.V.	オランダ	EUR363千	100.0%	PVC製雨といおよびその他建材の製造、販売
株式会社積水Refresh Sekisui Refresh Co., Ltd.	韓国	KRW3,000百万	51.0%	更生管プロファイル生産、販売
永昌積水複合材料有限公司 Yongchang Sekisui Composites Co., Ltd.	中国	RMB148,086千	62.4%	強化プラスチック管 (FRPM管) および合成木材 (FFU) の製造、販売

※1 の会社は資本金の百万円以下の単位を切り捨てています。

連結子会社

		資本金	出資比率	事業内容
積水(青島)塑膠有限公司 Sekisui (Qingdao) Plastic Co., Ltd.	中国	RMB50,076千	90.0%	高性能水道用パイプの製造、販売
積水塑膠管材股份有限公司 Sekisui Industrial Piping Co., Ltd.	台湾	TWD456,000千	90.0%	プラスチックバルブ、工業用管・継手の製造・販売
無錫積菱塑料有限公司 Wuxi SSS-Diamond Plastics Co., Ltd.	中国	RMB33,107千	51.0%	ポリエチレンEF継手の製造

高機能プラスチックカンパニー

積水テクノ成型株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	合成樹脂成型品の製造、加工、販売
積水フィルム株式会社	日本	JPY350百万	100.0%	ポリエチレンチューブ、フィルムの製造、加工、販売
仙積化工株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	ポリエチレン・フィルムの製造、加工
廣積化工株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	ポリエチレン・フィルムの製造、加工
積水フィルム九州株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ポリエチレンチューブ、フィルムの製造、加工、販売
鹿積化工株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	ポリエチレン・フィルムの製造、加工
積水フーラー株式会社	日本	JPY400百万	50.0%	接着剤等の製造販売
第一化学薬品株式会社*1、*2	日本	JPY1,275百万	100.0%	検査薬・研究用試薬等の製造、販売
積水ポリマテック株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	プラスチックフィルム、発泡プラスチック製品の加工販売
株式会社セキスイサインシステム	日本	JPY40百万	100.0%	マーキングフィルムの加工、販売
積水テクノ商事東日本株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
積水テクノ商事西日本株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
セキスイメディカル電子株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	電子応用機器の製造
奈積精密加工株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	合成樹脂成型品の製造、加工
積水尼崎化工株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	合成樹脂製品の製造、加工
積水武蔵化工株式会社	日本	JPY25百万	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品および各種粘着テープの製造、加工
積水水口化工株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	中間膜、樹脂等の製造、加工

*1 の会社は資本金の百万円以下の単位を切り捨てています。*2 4月1日より、当社のメディカル事業を吸収分割によって承継するとともに、積水メディカル株式会社に商号変更しました。

連結子会社

		資本金	出資比率	事業内容
Sekisui Voltek, LLC.	米国	USD41,788千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
Sekisui Voltek California Inc.	米国	USD600千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui TA Industries, LLC.	米国	USD7,000千	100.0%	接着テープの製造、販売
Sekisui S-Lec America, LLC.	米国	USD1,765千	100.0%	ポリビニルブチラール中間膜の製造、販売
Sekisui Products, LLC.	米国	USD2,037千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	MXN32,836千	70.9%	ポリビニルブチラール中間膜の製造、販売
Sekisui S-Lec B.V.	オランダ	EUR11,345千	100.0%	ポリビニルブチラール中間膜の原料及び製品の製造、販売
Sekisui-Alveo B.V.	オランダ	EUR1,361千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の製造
Sekisui Alveo Ltd.	英国	GBP7,100千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の製造
Sekisui Alveo AG	スイス	CHF21,000千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo S.p.A.	イタリア	EUR103千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo S.a.r.l.	フランス	EUR8千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui-Alveo S.A.	スペイン	EUR60千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo (Benelux) B.V.	オランダ	EUR18千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo G.m.b.H.	ドイツ	EUR26千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Chemical G.m.b.H.	ドイツ	EUR665千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd.	タイ	THB430,000千	100.0%	ポリビニルブチラール中間膜の製造、販売
Thai Sekisui Foam Co., Ltd.	タイ	THB450,000千	91.1%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
Sekisui Pilon Pty. Ltd.	オーストラリア	AUD1,257千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
Sekisui Korea Co., Ltd.	韓国	KRW250百万	100.0%	プラスチック製品の販売、技術サービス
映甫化学株式会社 YoungBo Chemical Co., Ltd.	韓国	KRW10,000百万	52.3%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
Muhan Co., Ltd.	韓国	KRW300百万	34.0%	ポリオレフィンフォーム製品の加工、販売
映甫高新材料(廊坊)有限公司 YoungBo HPP (Langfang) Co., Ltd.	中国	RMB51,857千	52.3%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売

連結子会社

		資本金	出資比率	事業内容
上海積水鴻奇塑料有限公司 Shanghai Sekisui-Holy Plastics Co., Ltd.	中国	RMB41,398千	51.0%	ポリオレフィンフォームの製造、販売
積水中間膜(蘇州)有限公司 Sekisui S-lec (Suzhou) Co., Ltd.	中国	RMB103,465千	100.0%	ポリビニルブチラール中間膜の製造、販売
北京積水創格医療科技有限公司 Beijing Sekisui Trank Medical Technology Co., Ltd.	中国	RMB96,671千	85.0%	医療用具の製造、販売
積水高機能包装(廊坊)有限公司 Sekisui High Performance Packaging (Langfang) Co., Ltd.	中国	RMB15,726千	100.0%	接着テープの製造
積水(上海)国際貿易有限公司 Sekisui (Shanghai) International Trading Co., Ltd.	中国	RMB1,655千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
積水(香港)有限公司 Sekisui (Hong Kong) Ltd.	香港	HKD300千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
台湾積水化学股份有限公司 Sekisui Chemical (Taiwan) Co., Ltd.	台湾	TWD5,000千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd.	シンガポール	SGD70千	100.0%	プラスチック製品の輸出入

その他

積水成型工業株式会社	日本	JPY450百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工、販売
積水エンジニアリング株式会社	日本	JPY80百万	100.0%	FAシステム設計業
ヒノマル株式会社*1	日本	JPY672百万	88.9%	肥料・農業・農業資材材及び各種合成樹脂製品の販売
徳山積水工業株式会社	日本	JPY1,000百万	70.0%	塩化ビニル樹脂及び医療器具の製造、販売
株式会社積水興産	日本	JPY1,000百万	100.0%	寮、社宅保有管理他
株式会社セキスイアカウンティングセンター	日本	JPY20百万	100.0%	経理・財務のサービス業、関係会社に対する融資
セキスイ保険サービス株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	損害・生命保険代理店
Sekisui America Corporation	米国	USD8,421千	100.0%	持株会社
Sekisui Europe B.V.	オランダ	EUR135千	100.0%	資金調達、持株会社

*1 の会社は資本金の百万円以下の単位を切り捨てています。

持分法適用会社

		資本金	出資比率	事業内容
積水化成工業株式会社	日本	JPY16,533百万	23.8%	
積水樹脂株式会社	日本	JPY12,334百万	24.2%	
茨城セキスイハイム株式会社	日本	JPY105百万	40.0%	
栃木セキスイハイム株式会社	日本	JPY80百万	40.0%	
セキスイハイム東海株式会社	日本	JPY198百万	36.3%	
セキスイハイム山陽株式会社	日本	JPY100百万	43.3%	
セキスイハイム東四国株式会社	日本	JPY100百万	25.0%	
香川セキスイハイム株式会社	日本	JPY100百万	37.5%	

株式情報

積水化学工業株式会社

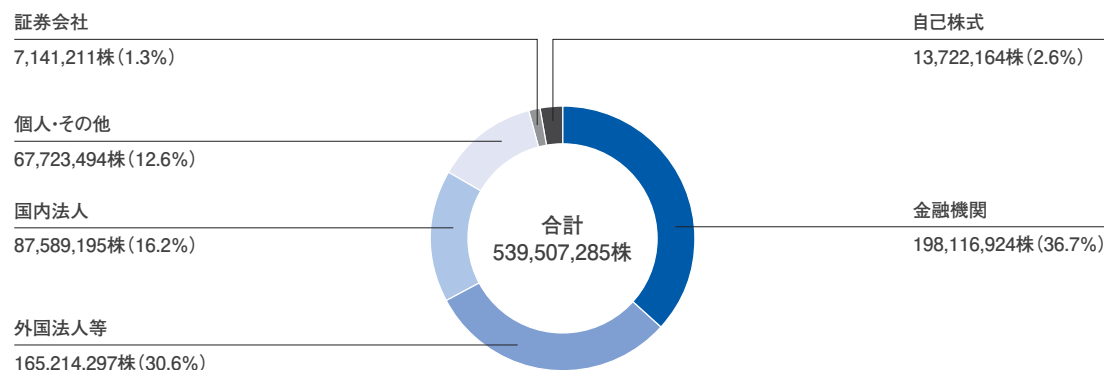
大阪本社:	大阪市北区西天満2-4-4 (堂島関電ビル)
東京本社:	東京都港区虎ノ門2-3-17 (虎ノ門2丁目タワー)
設立:	1947年 3月 3日
資本金:	1,000億237万5,657円
授權株式数:	1,187,540,000株
発行済株式数:	539,507,285株
上場取引所:	東京、大阪
株主数:	26,646名
株主名簿管理人:	三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所:	三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号
同取次所:	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店 野村證券株式会社全国本支店

大株主の状況:

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,122	5.7	-	-
旭化成株式会社	31,039	5.7	1,716	0.12
第一生命保険相互会社	26,181	4.8	-	-
積水ハウス株式会社	25,592	4.7	72,168	10.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,911	4.0	-	-
東京海上日動火災保険株式会社	15,927	2.9	-	-
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエル オムニバスアカウント	15,212	2.8	-	-
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	12,715	2.3	-	-
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	9,255	1.7	-	-
積水化学グループ従業員持株会	7,721	1.4	-	-

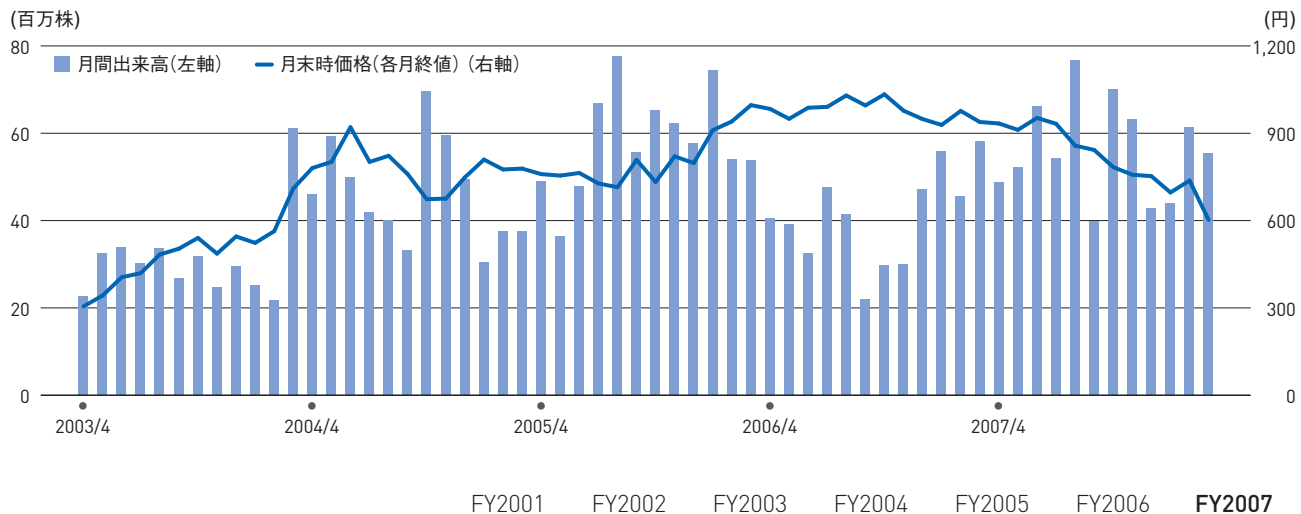
(注) 当社は自己株式13,722千株を保有しております。

株式の分布状況:



(2008年3月31日現在)

積水化学の株価及び出来高



補足情報

普通株の価格帯 (円)

高値	¥ 543	¥ 444	¥ 724	¥ 930	¥1,017	¥1,094	¥1,006
安値	300	268	268	621	653	855	570
各年度末株価時価総額 (単位:億円)	2,007	1,511	3,836	4,203	5,379	5,066	3,253

財務報告

6年間の
財務サマリー

46

連結貸借対照表

53

連結株主資本等変動計算書

55

連結財務諸表注記

59

2007年度連結業績の
レビューと分析

48

連結損益計算書

54

連結キャッシュ・
フロー計算書

57

独立監査人の
監査報告書

78

6年間の財務サマリー

積水化学工業(株)及び連結子会社

	百万円(別途記載のものを除く)					
	FY2007	FY2006	FY2005	FY2004	FY2003	FY2002
損益状況(各年度)						
売上高	¥ 958,675	¥ 926,164	¥ 885,068	¥ 856,936	¥ 814,864	¥ 799,709
売上原価	685,903	656,505	627,280	605,672	579,135	573,807
販売・一般管理費	229,766	224,501	217,501	214,818	212,648	211,877
営業利益	43,006	45,158	40,287	36,446	23,081	14,025
税引き前利益及び少数株主持分	44,993	38,857	31,835	32,109	22,063	16,603
当期純利益	24,300	25,539	20,229	22,286	15,019	9,298
キャッシュ・フロー(各年度)						
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,783	41,929	38,268	48,695	57,913	47,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,522	(59,101)	14,847	(1,606)	(13,115)	(21,097)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(42,801)	(2,485)	(41,422)	(38,997)	(40,549)	(37,010)
フリーキャッシュ・フロー	37,197	(23,806)	47,566	42,065	41,538	22,681
研究開発費、設備投資額、および減価償却費(各年度)						
研究開発費	25,739	24,451	23,077	22,974	23,701	23,404
設備投資額	31,268	36,337	28,348	25,820	24,176	25,099
減価償却費	30,504	26,046	25,536	26,344	26,623	28,433
財政状況(各年度末)						
流動資産合計	342,450	340,986	314,680	286,975	256,538	252,179
有形固定資産純額	243,466	245,485	226,430	228,907	239,854	248,246
資産合計	782,860	879,153	808,357	748,798	748,791	751,240
流動負債合計	292,737	341,413	275,345	273,020	268,956	289,001
固定負債合計	121,204	124,598	145,552	157,920	180,217	181,107
資本合計	413,940	413,141	377,206	310,197	291,756	274,475
有利子負債	92,098	111,283	94,607	119,542	153,071	193,771
1株当たり(単位:円)						
当期純利益(潜在株式を考慮せず)	¥ 46.16	¥ 48.19	¥ 37.78	¥ 41.48	¥ 28.00	¥ 17.43
純資産	683.11	761.69	711.54	582.42	548.16	514.86
現金配当金	15	14	11	10	7	6

注: 1. フリーキャッシュ・フロー=(営業活動によるキャッシュ・フロー)+(投資活動によるキャッシュ・フロー)-(配当金)
 2. 会計基準の変更に伴い、FY2005以前は「1株当たり株主資本」を、FY2006以降は「1株当たり純資産」をそれぞれ算出しております。

	FY2007	FY2006	FY2005	FY2004	FY2003	FY2002
レシオ及びその他の情報						
売上総利益率(%)	28.5	29.1	29.1	29.3	28.9	28.2
営業利益率(%)	4.5	4.9	4.6	4.3	2.8	1.8
売上高当期純利益率(ROS)(%)	2.5	2.8	2.3	2.6	1.8	1.2
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	6.4	6.5	5.9	7.4	5.3	3.4
総資産経常利益率(ROA)(%)	4.6	5.6	5.6	5.1	3.7	2.2
総資産回転率(回)	1.15	1.10	1.14	1.14	1.09	1.03
棚卸資産回転率(回)	8.50	9.07	9.69	10.16	10.38	10.14
有形固定資産回転率(回)	3.92	3.93	3.89	3.66	3.34	3.19
配当性向(%)	32.5	29.1	29.1	24.1	25.0	34.4
自己資本比率(%)	45.8	45.9	46.7	41.4	39.0	36.5
流動比率(%)	117.0	99.8	114.3	105.1	95.4	87.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.9	27.3	20.6	15.2	8.9	4.7
デット・エクイティ・レシオ(%)	25.7	27.6	25.1	38.5	52.5	70.6
株価(円)	603	939	997	779	711	280
PER(株価収益率)(倍)	13.06	19.49	26.39	18.78	25.39	16.06
PBR(株価純資産倍率)(倍)	0.88	1.23	1.40	1.34	1.30	0.54
発行済み株式総数(千株)	539,507	539,507	539,507	539,507	539,507	539,507
EBITDA(百万円)	73,510	71,204	65,823	62,790	49,704	42,458
従業員数(積水化学工業単体)(人)	2,467	2,572	2,504	2,518	2,553	2,858
従業員数(積水化学工業グループ連結)(人)	18,907	18,905	17,966	17,002	16,987	17,329

- 注: 1. 株価は会計年度末における東京証券取引所の終値に基づく。
 2. ROE、ROAの貸借対照表科目は、期首、期末の単純平均。
 3. ROA=経常利益/総資産
 4. ROE=当期純利益/自己資本
 5. インタレスト・カバレッジ・レシオ=(営業利益+受取利息・配当金)/(支払利息・割引料・社債利息)
 6. デット・エクイティ・レシオ=有利子負債残高/自己資本
 7. EBITDA=営業利益+減価償却費

2007年度(2008年3月期)連結業績のレビューと分析

経営環境

2007年度前半の日本経済は、輸出関連企業を中心に企業業績がおおむね好調を維持し、積極的な設備投資も継続され、景気は拡大基調にありました。しかし後半になると、世界的な原油高など燃料・原材料の高騰が目立ち、景気に急激な減速感が感じられるようになりました。

海外では、米国がサブプライムローン問題により住宅投資・設備投資などに急速にブレーキがかかりました。これに伴って、2007年度後半には円高・ドル安傾向が顕著となり、企業業績を圧迫しました。一方、中国をはじめとするアジア経済は、旺盛な内需を基盤とした高成長を維持し、欧州経済も好調を維持しました。

こうした中、当社グループの各事業を取り巻く経営環境は、自動車関連分野が新興市場を中心に堅調に需要が拡大し、車両軽量化・熱負荷低減等の環境配慮製品へのニーズも一層高まりました。エレクトロニクス関連業界も半導体・液晶関連投資は好調を維持しました。インフラ分野は、世界的な水環境問題の深刻化を背景に、新興国でインフラ新設需要が拡大し、先進国は既設インフラ更新需要が増大しました。このように、当社グループの各事業を取り巻くグローバル市場は着実に成長しており、さらに新たな需要が拡大した年になりました。

一方国内では、耐震偽装問題に端を発した建築確認申請の厳格化による影響で、戸建、大型ビルともに工事着工が大幅に滞るといった事態が発生しました。その結果、2006年度には128万戸であった住宅着工戸数が、2007年度には104万戸と極端に落ち込み、住宅業界のみならず、住宅設備・建築資材などの周辺ビジネスが大きな打撃を受けました。公共工事も縮小傾向にありますが、雨水・耐震化対策等の更新ニーズは増大しています。さらに、「200年住宅ビジョン」が発表されるなど、住宅の質への注目が一層高まり、高耐久住宅やストックリフォームへの需要が拡大する傾向にあります。2007年度の当社グループを取り巻く内需環境は未曾有の厳しさでしたが、一方で、新たなニーズの萌芽や新たな需要へのシフトが顕在化した年でもありました。

財政状態および経営成績の分析

(1)当年度の経営成績の分析

①売上高

当年度の売上高は958,674百万円(前年度比3.5%、32,510百万円増)となりました。事業別では、住宅事業においては、景気の先行き不透明感等の影響により東京および近畿等の都市部における建て替え需要が喚起されず、受注棟数は前年度比3.3%減、受注金額は前年度比3.2%減となりました。住環境事業では、リフォーム分野の営業体制を強化するとともに重点商材の拡販に努めたことにより、受注金額は前年度比4.5%増となりました。以上の結果、当年度の売上高は419,978百万円(前年度比2.4%、10,492百万円減)となりました。

環境・ライフライン事業は、米国での成形用プラスチックシート事業および中国における強化プラスチック管事業等の海外事業が順調に拡大しました。また、成形用ABS系シート事業で米国のアレン社の事業買収、上海の合成木材FFU生産工場および台湾の工業用管材・バルブ生産工場新設等の戦略的な投資を行いました。以上の結果、当年度の売上高は233,756百万円(前年度比3.2%、7,280百万円増)となりました。

高機能プラスチック事業においては、車両、IT、メディカルの重点戦略分野に経営資源を集中しました。車両分野では、遮音機能を持った高機能合わせガラス用中間膜および四輪・二輪用の樹脂成型品の売上高が伸長しました。とくに自動車向け合わせガラス用中間膜のグローバル拡販体制強化のため、米国に中間膜の製膜工場を新設するとともに、アジア・米国・ヨーロッパの経営基盤を強化しました。IT分野では、携帯電話用の接着テープおよび光学フィルムの売上高が順調に推移しました。医療分野では、第一化学薬品株式会社の検査薬を中心に売上が拡大しています。以上の結果、当年度の売上高は280,487百万円(前年度比14.3%、35,014百万円増)となりました。

その他事業では、当年度の売上高は48,541百万円(前年度比2.3%、1,143百万円減)となりました。

②営業利益

当年度の営業利益は43,005百万円(前年度比4.8%、2,152百万円減)となりました。

売上総利益については、原材料価格高騰や改正建築基準法施行による住宅着工戸数減少の影響を受けましたが、上記の売上高増分効果により3,112百万円の増加となりました。販売費及び一般管理費については、新規連結会社の影響等で5,265百万円の増加となっています。

③営業外損益

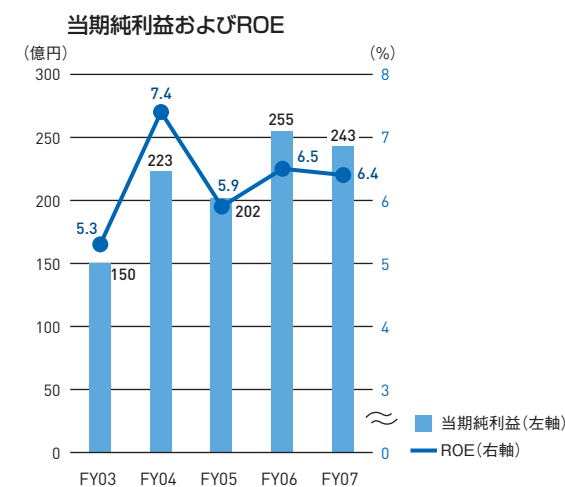
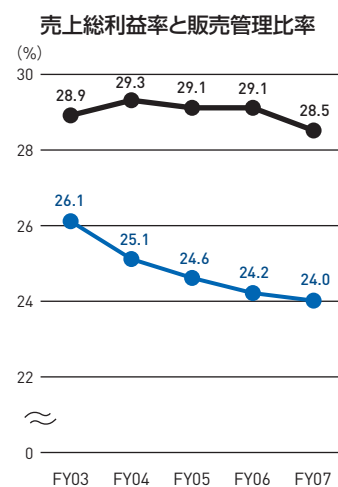
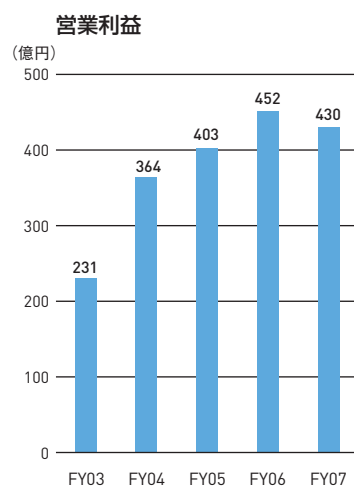
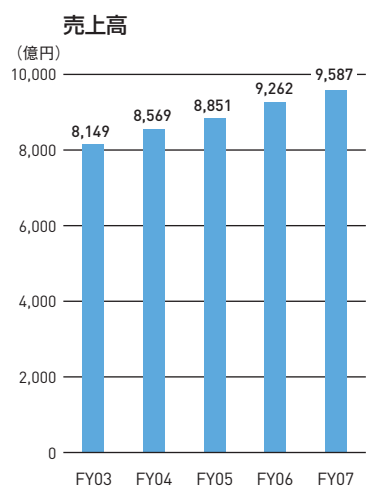
営業外収益については、主として為替差益が減少した結果、2,246百万円減少しました。営業外費用については、主として為替差損が増加したことなどにより3,964百万円増加しました。

④特別損益

特別利益については、保有する積水ハウス株式会社株式の一部等を売却したことによる投資有価証券売却益23,163百万円、トナー用樹脂事業譲渡益478百万円の合計23,641百万円を計上しました。特別損失については、事業構造改善費用の10,152百万円、棚卸資産評価損3,069百万円、減損損失1,374百万円および固定資産売却および除却損2,600百万円の合計17,195百万円を計上しました。

⑤当期純利益

以上の結果、当年度の税金等調整前当期純利益は前年度に比べて6,136百万円増加し、44,993百万円となりました。税金費用と少数株主利益を控除した結果、当期純利益は24,300百万円となりました。



ROEの貸借対照表科目は、期首、期末の単純平均。
ROE=当期純利益/自己資本

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は前年度末から96,293百万円減少し782,859百万円となりました。

(資産)

流動資産については、投資有価証券の売却などにより現預金が増加しましたが、前年度末日が休日だったこと等による売上債権の減少等の影響もあり、前年度末より1,464百万円増加し342,450百万円となりました。

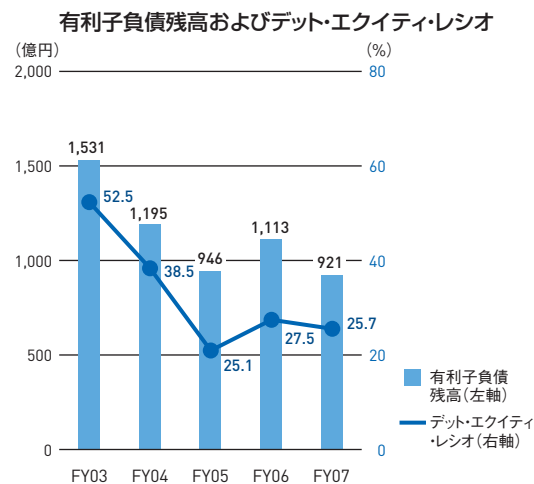
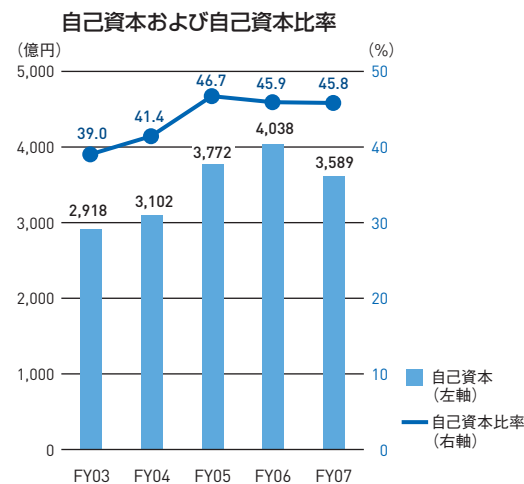
固定資産については、97,757百万円減少して440,409百万円となりました。主な要因は、時価評価の下落および保有する積水ハウス株式会社株式の一部売却により投資有価証券が116,259百万円減少したためです。

(負債)

有利子負債が合計19,186百万円減少し92,097百万円となりました。また買掛金や前受金等の無利子負債の減少および投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債の減少により負債合計では52,071百万円減少し413,940百万円となりました。

(純資産)

当期純利益24,300百万円、配当金の支払い7,924百万円等の増減により利益剰余金は16,361百万円増加しました。一方、自己株式の取得等により自己株式が4,468百万円増加し、積水ハウス株式会社等保有株式の時価評価による影響によってその他有価証券評価差額金が58,361百万円減少しました。以上の結果、当期末の純資産は368,919百万円となり、自己資本比率は45.9%から45.8%に0.1ポイント低下しました。



デット・エクイティ・レシオ = 有利子負債残高 / 自己資本

②キャッシュ・フロー

当年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前年度末より3,883百万円(15.0%)増加し、当年度末には29,852百万円となりました。当年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

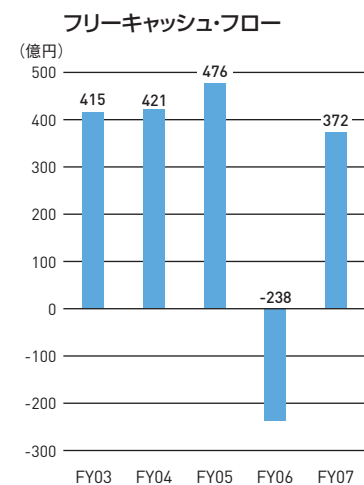
当年度において営業活動の結果増加した資金は31,782百万円(前年度比10,147百万円減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益44,993百万円に加え、減価償却費30,503百万円および売上債権の減少9,587百万円等の増加要因があった一方で、営業活動によるキャッシュ・フローから控除される投資有価証券売却益23,163百万円や退職給付引当金の減少6,126百万円、仕入債務の減少6,267百万円、法人税等の支払17,893百万円等の減少要因があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において投資活動の結果増加した資金は13,521百万円(前年度は59,100百万円の減少)となりました。これは、保有する積水ハウス株式会社株式の一部等の投資有価証券売却による53,627百万円の増加があった一方で、重点及び成長分野を中心に有形・無形固定資産等35,356百万円の取得、米国のABS系シートメーカー、アレン社の事業買収5,780百万円等の積極的な投資を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において財務活動の結果減少した資金は42,801百万円(前年度比40,317百万円減)となりました。これは、配当金の支払8,107百万円、自己株式の取得4,733百万円に加えて、有利子負債の純減少29,712百万円等があったためです。



フリーキャッシュ・フロー=(営業活動によるキャッシュ・フロー)+(投資活動によるキャッシュ・フロー)-(配当金)

事業等のリスク

事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、当社グループにおける各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避及び発生時に迅速・的確な対応ができるようにするための体制の確立に努めています。また、文中の将来に関する事項は、当年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 為替レートの変動

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、必要に応じて通貨変動に対するヘッジ等を行っていますが、予測を超えた円高が進行した場合等には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の市況変動

当社グループの環境・ライフライン事業を中心に、塩ビ・オレフィン・鉄等の原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 海外での事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変動、産業基盤の脆弱性、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および将来計画に影響を与える可能性があります。

(4) 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅関連事業は、国内の住宅取得に関連する税制や消費税、金利動向等の影響を受けています。これらの動向が住宅関連事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) IT関連市場の動向

当社グループの高機能プラスチック事業におけるIT関連事業が対象とする市場は、業界の特性として需要の変動が激しいため、短期間に需要が縮小した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 公共事業の動向

当社グループの環境・ライフライン事業には、官公庁向けのもが含まれており、公共投資の動向の影響を受けています。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が削減された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 産業事故災害

当社グループの工場において、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産・製造物責任(PL)

当社グループにおいて知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされ、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2008年及び2007年3月31日現在

	百万円		千米ドル(注記 1)	
	2008	2007	2008	2007
資産				
流動資産:				
現金及び預金(注記 19)	¥ 30,281	¥ 26,084	\$ 302,236	\$ 260,345
有価証券	29	22	289	220
受取手形及び売掛金:				
非連結子会社及び関連会社	3,251	5,335	32,448	53,249
その他	165,195	171,372	1,648,817	1,710,470
たな卸資産(注記 4)	116,220	109,321	1,159,996	1,091,137
繰延税金資産(注記 9)	11,410	11,609	113,884	115,870
短期貸付金	898	3,062	8,963	30,562
その他流動資産	16,522	15,463	164,907	154,336
貸倒引当金	[1,356]	[1,282]	[13,534]	[12,796]
流動資産合計	342,450	340,986	3,418,006	3,403,393
有形固定資産(注記 6及び 7):				
土地	68,881	67,958	687,504	678,291
建物及び構築物	200,905	196,358	2,005,240	1,959,856
機械装置	341,858	318,984	3,412,097	3,183,791
工具器具備品	70,218	69,288	700,848	691,566
建設仮勘定	7,450	20,162	74,359	201,238
	689,312	672,750	6,880,048	6,714,742
減価償却累計額	[445,846]	[427,264]	[4,450,005]	[4,264,537]
有形固定資産純額	243,466	245,486	2,430,043	2,450,205
投資、長期貸付金及びその他資産:				
投資有価証券(注記 5)	133,173	249,432	1,329,205	2,489,590
長期貸付金	1,007	2,184	10,051	21,799
繰延税金資産(注記 9)	23,930	4,164	238,846	41,561
のれん	20,176	18,639	201,377	186,037
その他	19,979	19,997	199,411	199,590
貸倒引当金	[1,321]	[1,735]	[13,185]	[17,317]
投資、長期貸付金及びその他資産合計	196,944	292,681	1,965,705	2,921,260
資産合計	¥ 782,860	¥ 879,153	\$ 7,813,754	\$ 8,774,858

連結財務諸表の注記を参照のこと。

	百万円		千米ドル(注記 1)	
	2008	2007	2008	2007
負債				
流動負債:				
短期借入金(注記 7)	¥ 27,921	¥ 47,724	\$ 278,681	\$ 476,335
コマーシャルペーパー(注記 7)	—	3,000	—	29,943
一年以内に返済予定の長期借入金(注記 7)	6,557	11,630	65,446	116,079
一年以内に償還予定の社債(注記 7)	—	10,000	—	99,810
支払手形及び買掛金:				
非連結子会社及び関連会社	2,698	3,276	26,929	32,698
その他	130,380	135,849	1,301,327	1,355,914
未払費用	30,701	30,227	306,428	301,697
繰延税金負債(注記 9)	259	111	2,585	1,108
未払法人税等	11,161	12,600	111,398	125,761
賞与引当金	13,010	13,444	129,853	134,185
前受金	34,140	37,821	340,753	377,493
その他	35,910	35,731	358,419	356,632
流動負債合計	292,737	341,413	2,921,819	3,407,655
固定負債:				
社債、一年以内償還予定を除く(注記 7)	15,608	5,642	155,784	56,313
長期借入金、一年以内返済予定を除く(注記 7)	42,012	33,290	419,323	332,269
繰延税金負債(注記 9)	2,655	18,928	26,500	188,921
退職給付引当金(注記 8)	54,575	60,643	544,715	605,280
その他	6,354	6,096	63,419	60,844
固定負債合計	121,204	124,599	1,209,741	1,243,627
偶発債務(注記 12)				
純資産				
株主資本(注記 10):				
資本金:				
授権株式数 - 1,187,540,000株				
発行済株式数 - 539,507,285株				
2008年及び2007年3月31日現在	100,002	100,002	998,124	998,124
資本剰余金	109,367	109,420	1,091,596	1,092,125
利益剰余金	154,074	137,713	1,537,818	1,374,518
自己株式	[10,844]	[6,376]	[108,235]	[63,639]
株主資本合計	352,599	340,759	3,519,303	3,401,128
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	(933)	57,428	(9,312)	573,191
土地再評価差額金(注記 11)	218	217	2,176	2,166
為替換算調整勘定	7,033	5,419	70,196	54,087
評価・換算差額等	6,318	63,064	63,060	629,444
新株予約権	237	74	2,366	739
少数株主持分	9,765	9,244	97,465	92,265
純資産合計	368,919	413,141	3,682,194	4,123,576
負債、純資産合計	¥ 782,860	¥ 879,153	\$ 7,813,754	\$ 8,774,858

連結損益計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社

2008年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記 1)	
	2008	2007	2008	2007
売上高(注記 14及び 18)	¥ 958,675	¥ 926,164	\$ 9,568,570	\$ 9,244,076
売上原価(注記 14)	685,903	656,505	6,846,023	6,552,600
売上総利益	272,772	269,659	2,722,547	2,691,476
販売費及び一般管理費(注記 13)	229,766	224,501	2,293,303	2,240,752
営業利益(注記 18)	43,006	45,158	429,244	450,724
その他の収益(費用):				
支払利息	(2,461)	(2,111)	(24,563)	(21,070)
受取利息及び受取配当金	3,920	3,361	39,126	33,546
持分法による投資利益	590	1,415	5,889	14,123
投資有価証券売却益	23,164	—	231,201	—
事業譲渡益	478	—	4,771	—
構造改善費用	(10,152)	(4,340)	(101,327)	(43,318)
たな卸資産評価損	(3,069)	—	(30,632)	—
減損損失(注記 6)	(1,374)	(1,800)	(13,714)	(17,966)
有形固定資産売却損及び除却損	(2,600)	(1,914)	(25,951)	(19,104)
為替差損	(3,784)	—	(37,768)	—
その他—純額	(2,725)	(912)	(27,199)	(9,102)
税金等調整前当期純利益	44,993	38,857	449,077	387,833
法人税等(注記 9):				
当年度分	16,433	15,323	164,018	152,939
法人税等調整額	3,513	(2,634)	35,064	(26,290)
少数株主利益	747	629	7,456	6,278
当期純利益	¥ 24,300	¥ 25,539	\$ 242,539	\$ 254,906

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結株主資本等変動計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社

2008年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度

百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2006年3月31日現在	¥ 100,002	¥ 109,457	¥ 118,909	¥ (6,630)	¥ 54,052	¥ 216	¥ 1,200	¥ —	¥ 10,254	¥ 387,460
当期純利益	—	—	25,539	—	—	—	—	—	—	25,539
現金配当金	—	—	(6,363)	—	—	—	—	—	—	(6,363)
役員賞与	—	—	(314)	—	—	—	—	—	—	(314)
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	—	—	(55)	—	—	—	—	—	—	(55)
連結子会社除外に伴う剰余金減少高	—	—	(3)	—	—	—	—	—	—	(3)
自己株式処分差益	—	(37)	—	355	—	—	—	—	—	318
自己株式増加高	—	—	—	(101)	—	—	—	—	—	(101)
株主資本以外の項目の変動額(純額)	—	—	—	—	3,376	1	4,219	74	(1,010)	6,660
2007年3月31日現在	¥ 100,002	¥ 109,420	¥ 137,713	¥ (6,376)	¥ 57,428	¥ 217	¥ 5,419	¥ 74	¥ 9,244	¥ 413,141
当期純利益	—	—	24,300	—	—	—	—	—	—	24,300
現金配当金	—	—	(7,924)	—	—	—	—	—	—	(7,924)
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	—	—	(9)	—	—	—	—	—	—	(9)
連結子会社除外に伴う剰余金減少高	—	—	(6)	—	—	—	—	—	—	(6)
自己株式処分差益	—	(53)	—	266	—	—	—	—	—	213
自己株式増加高	—	—	—	(4,734)	—	—	—	—	—	(4,734)
株主資本以外の項目の変動額(純額)	—	—	—	—	(58,361)	1	1,614	163	521	(56,062)
2008年3月31日現在	¥ 100,002	¥ 109,367	¥ 154,074	¥ (10,844)	¥ (933)	¥ 218	¥ 7,033	¥ 237	¥ 9,765	¥ 368,919

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結株主資本等変動計算書(続き)

積水化学工業株式会社及び連結子会社

2008年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度

千米ドル(注記 1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2006年3月31日現在	\$ 998,124	\$ 1,092,494	\$ 1,186,835	\$ [66,174]	\$ 539,495	\$ 2,155	\$ 11,977	\$ —	\$ 102,346	\$ 3,867,252
当期純利益	—	—	254,906	—	—	—	—	—	—	254,906
現金配当金	—	—	[63,509]	—	—	—	—	—	—	[63,509]
役員賞与	—	—	[3,134]	—	—	—	—	—	—	[3,134]
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	—	—	[550]	—	—	—	—	—	—	[550]
連結子会社除外に伴う剰余金減少高	—	—	[30]	—	—	—	—	—	—	[30]
自己株式処分差益	—	[369]	—	3,543	—	—	—	—	—	3,174
自己株式増加高	—	—	—	[1,008]	—	—	—	—	—	[1,008]
株主資本以外の項目の変動額(純額)	—	—	—	—	33,696	11	42,110	739	[10,081]	66,475
2007年3月31日現在	\$ 998,124	\$ 1,092,125	\$ 1,374,518	\$ [63,639]	\$ 573,191	\$ 2,166	\$ 54,087	\$ 739	\$ 92,265	\$ 4,123,576
当期純利益	—	—	242,539	—	—	—	—	—	—	242,539
現金配当金	—	—	[79,090]	—	—	—	—	—	—	[79,090]
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	—	—	[89]	—	—	—	—	—	—	[89]
連結子会社除外に伴う剰余金減少高	—	—	[60]	—	—	—	—	—	—	[60]
自己株式処分差益	—	[529]	—	2,655	—	—	—	—	—	2,126
自己株式増加高	—	—	—	[47,251]	—	—	—	—	—	[47,251]
株主資本以外の項目の変動額(純額)	—	—	—	—	[582,503]	10	16,109	1,627	5,200	[559,557]
2008年3月31日現在	\$ 998,124	\$ 1,091,596	\$ 1,537,818	\$ [108,235]	\$ [9,312]	\$ 2,176	\$ 70,196	\$ 2,366	\$ 97,465	\$ 3,682,194

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結キャッシュ・フロー計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社

2008年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記 1)	
	2008	2007	2008	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益	¥ 44,993	¥ 38,857	\$ 449,077	\$ 387,833
調整:				
減価償却費	30,504	26,046	304,462	259,966
のれん償却費	1,697	—	16,938	—
減損損失	1,374	1,800	13,714	17,966
投資有価証券売却益	(23,164)	—	(231,201)	—
有形固定資産売却損及び除却損	2,600	1,914	25,951	19,104
退職給付引当金の減少額	(6,126)	(3,103)	(61,144)	(30,971)
持分法による投資利益	(590)	(1,415)	(5,889)	(14,123)
支払利息	2,461	2,111	24,563	21,070
受取利息及び受取配当金	(3,920)	(3,361)	(39,126)	(33,546)
売上債権の減少(増加額)	9,587	(19,995)	95,688	(199,571)
たな卸資産の増加額	(5,309)	(8,992)	(52,989)	(89,749)
仕入債務の(減少)増加額	(6,268)	8,500	(62,561)	84,839
前受金の減少額	(3,679)	(1,371)	(36,720)	(13,684)
役員賞与金	—	(314)	—	(3,134)
その他	3,689	7,860	36,820	78,450
小計	47,849	48,537	477,583	484,450
利息及び配当金の受取額	4,345	3,674	43,367	36,670
利息の支払額	(2,517)	(2,052)	(25,122)	(20,481)
法人税等の支払額	(17,894)	(8,230)	(178,601)	(82,144)
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,783	41,929	317,227	418,495

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

積水化学工業株式会社及び連結子会社

2008年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千ドル(注記 1)	
	2008	2007	2008	2007
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有形固定資産の取得による支出	¥ (32,363)	¥ (32,706)	\$ (323,016)	\$ (326,440)
有形固定資産の売却による収入	961	2,872	9,592	28,666
投資有価証券の取得による支出	(3,004)	(3,758)	(29,983)	(37,509)
投資有価証券の売却または償還による収入	53,627	1,040	535,253	10,380
連結範囲の変更を伴う連結子会社の取得による支出	—	(20,663)	—	(206,238)
子会社株式の一部売却による収入	1,381	—	13,784	—
事業の譲受による支出(注記 19)	(5,780)	—	(57,690)	—
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	(376)	(2,640)	(3,753)	(26,350)
無形固定資産及びその他資産の取得による支出	(2,994)	(2,542)	(29,883)	(25,372)
長期貸付金の回収による収入	68	862	679	8,604
長期貸付による支出	(282)	(28)	(2,815)	(279)
その他	2,284	(1,538)	22,796	(15,351)
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,522	(59,101)	134,964	(589,889)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入金の純減少額	(110)	(1,053)	(1,098)	(10,510)
コマーシャルペーパーの(減少)増加額	(3,000)	3,000	(29,943)	29,943
社債の発行による収入	—	621	—	6,198
社債の償還による支出	(10,000)	—	(99,810)	—
長期借入れによる収入	15,714	18,632	156,842	185,967
長期借入金の返済による支出	(32,316)	(14,017)	(322,547)	(139,904)
配当金の支払額	(7,922)	(6,361)	(79,070)	(63,489)
連結子会社の少数株主への配当金の支払額	(186)	(273)	(1,856)	(2,725)
自己株式の取得による支出	(4,733)	(100)	(47,240)	(998)
自己株式の売却による収入	13	4	130	40
新規連結子会社の旧株主に対する配当に係る源泉税の支払額	—	(2,998)	—	(29,923)
その他	(261)	60	(2,606)	598
財務活動によるキャッシュ・フロー	(42,801)	(2,485)	(427,198)	(24,803)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(297)	783	(2,965)	7,815
現金及び現金同等物の増加(減少)額	2,207	(18,874)	22,028	(188,382)
現金及び現金同等物の期首残高	25,969	44,630	259,198	445,454
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,697	213	16,938	2,126
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(20)	—	(200)	—
現金及び現金同等物の期末残高(注記 19)	¥ 29,853	¥ 25,969	\$ 297,964	\$ 259,198

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結財務諸表注記

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2008年3月31日に終了した連結会計年度

1. 連結財務諸表作成の基本方針

積水化学工業株式会社（以下「当社」という）及び、国内連結子会社は、日本国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会計帳簿を保管及び作成しています。在外連結子会社については、その子会社の居住する国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会計帳簿を保管及び作成しています。

添付の連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されており、国際財務報告基準において要求される会計処理及び開示に関していくつかの点で異なっています。また、添付の連結財務諸表は日本の金融商品取引法に基づいて作成された連結財務諸表より作成されています。

また、当該連結財務諸表は、日本国外の利用者に親しまれている様式で表示するための調整及び表示上の組替を行っています。

2008年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表の表示との整合性を保つため、2007年3月31日に終了した連結会計年度において開示された連結財務諸表上の一部の金額の組替を行っています。これらの組替は、当期純利益、純資産には何ら影響を及ぼすものではありません。

添付の米ドル表示の財務諸表は便宜上の表示であり、2008年3月31日の実勢為替相場（1米ドル＝100.19円）で計算されたものです。この換算は、前述の為替相場又は他の為替相場で日本円が実際の米ドルに換金されたり、将来換金されるということを表示しているものではありません。

2. 重要な会計方針の概要

(1) 連結の方針

2008年3月31日時点において、当社は178社の子会社を有しています（2007年3月31日時点では199社）。2008年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表は、当社と連結子会社（2008年3月期は130社及び2007年3月期は147社）の財務諸表を連結しています。

2008年及び2007年3月31日時点における他の子会社それぞれ48社及び52社については、当該子会社の資産、剰余金、純売上高、及び純利益（損失）額の合計が、連結財務諸表全体から見て重要でないと考えられるため、当該子会社の財務諸表は連結していません。

在外連結子会社は、決算日が12月31日であり、当社と異なっています。このため、在外連結子会社の決算日と当社の決算日との間に発生した重要な関係会社間取引に関し、

調整が行われています。

当社及び連結子会社内での内部取引により生じた未実現利益及び未実現損失は全て消去されており、少数株主に帰すべき部分については、少数株主持分に計上されています。

当社は2008年及び2007年3月31日時点でそれぞれ48社及び52社の非連結子会社と16社及び17社の関連会社を有しています。このうち、連結財務諸表作成のため、積水化成工業株式会社、積水樹脂株式会社を含む重要な関連会社を2008年及び2007年3月31日時点で8社について、持分法を適用しています。他の非連結子会社及び関連会社については、重要性が乏しいため、持分法を採用していません。

(2) 外貨換算

外貨建取引から生じる収益及び費用項目につきましては、各取引日・発生日の為替相場により日本円に換算しています。換算の結果生じた為替差損益につきましては、当期の損益に計上しています。

全ての外貨建金銭資産・負債は、決算日の為替相場により円換算され、換算より発生する換算差額は損益として処理されています。

在外子会社の貸借対照表項目は少数株主持分以外の純資産の部の項目を除き、決算日の為替相場により円換算しています。少数株主持分以外の純資産の部の項目は発生日の為替相場により円換算しています。また在外子会社の収益及び費用項目については会計期間を通じて年間平均相場で円換算しています。外貨建財務諸表の換算の結果発生する換算差額は損益には計上されず、為替換算調整勘定及び少数株主持分として純資産の部に表示されています。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金及び現金同等物には手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期が到来する流動性の高い投資が含まれています。

(4) たな卸資産

主として平均法による原価法により評価しています。貸借対照表価額は収益の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(5) 有価証券

非連結子会社及び関連会社以外の有価証券は売買目的有価証券、満期保有目的の債券、及びその他有価証券の3項目に分類されます。売買目的有価証券は公正価値で評価されます。売買目的有価証券に係る評価差額（未実現及び実現損益を含む）は損益として処理されます。満期保有目的の債券は償却原価で評価されます。その他有価証券に分類された市場性のある有価証券は公正価値で評価され、未実現損益は税効果適用後の金額で純資産の部に区分表示されます。売却原価は移動平均法により算定されます。その他の有価証券に分類された市場性のない有価証券は、移動平均法による原価法により評価されます。

(6) 有形固定資産及び減価償却

建物（建物付属設備を除く）の減価償却費は、主に、各建物別の見積耐用年数に基づく定額法で計算されています。

その他の有形固定資産の減価償却費につきましては、主に、各資産別の見積耐用年数に基づく定率法で計算されています。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この減価償却方法の変更により、2008年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益計算書の営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,903百万円（18,994千ドル）減少しています。

(7) のれん及び負ののれん

のれん及び負ののれんにつきましては、発生日以後5年間で均等償却しています。その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり年数で均等償却しています。しかしながら金額が僅少なものについては一括償却しています。

(8) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、主に、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上しています。

(9) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の在外連結子会社は、主として確定拠出型の年金制度を設けています。

退職給付引当金は、各期末における予測給付債務から年金資産の各連結会計年度末における公正価値を差し引いた額をもって計上しています。

過去勤務債務の額は5年（対象従業員の見積平均残存勤務期間以内）にわたり定額法によって費用処理しています。

数理計算上の差異は発生した年度の翌連結会計年度より5年（対象従業員の見積平均残存勤務期間以内）にわたり定額法により費用処理しています。

連結子会社の一部は、役員に対する役員退職慰労金プランを有しています。これについては、各会社の社内規定に従って計算した見積金額を全額計上しています。

(10) 研究開発費及びコンピュータ・ソフトウェア

研究開発費は、発生時に費用処理しています。自社利用のコンピュータ・ソフトウェアに関する支出は、発生時に費用処理しています。ただし当該支出が将来の収益に貢献するか又は経費削減に貢献する場合は、資産計上され、当該コンピュータ・ソフトウェアは定額法で利用可能期間（主として5年）で償却しています。

(11) リース

中途解約不可能なリース取引については、リース資産の所有権が借り手に移転する旨が明記されているリース契約を除きオペレーティング・リース、ファイナンス・リース取引に関わらず、オペレーティング・リースとして処理しています。

(12) 法人税等

法人税等は、課税所得に基づき計算され、発生した金額が費用計上されます。課税所得上計算された利益と、財務報告上認識された利益との間に期間的ずれが生じることから、一時差異が発生します。

当社は一時差異の影響を税効果として、連結財務諸表上で認識しています。

(13) デリバティブ取引及びヘッジ取引

当社及び一部の連結子会社は、外国為替相場及び金利の不利な変動から生じるリスクを管理するために種々のデリバティブ取引を行っています。デリバティブ金融商品は公正価値で評価され、未実現損益の変動は利益又は損失として計上されています。ただし、繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該未実現損益は税効果適用後の金額で純資産の一項目として表示されています。

なお、金利スワップのうち金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金額の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減しています。

3. 会計方針の変更

2008年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)を早期適用しています。この新会計基準の早期適用により、2008年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益計算書の営業利益は1,246百万円(12,436千ドル)増加し、税金等調整前当期純利益は1,822百万円(18,185千ドル)減少しています。

2008年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この減価償却方法の変更により、2008年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益計算書の営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ843百万円(8,414千ドル)減少しています。

2007年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)を適用しました。この新会計基準の適用により、2007年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益計算書の営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ345百万円(3,443千ドル)減少しています。

2007年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 2006年5月31日)を適用しました。この新会計基準の適用により、2007年3月31日に終了する連結会計年度の連

結損益計算書の営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ74百万円(739千ドル)減少しています。

4. たな卸資産

2008年及び2007年3月31日現在におけるたな卸資産は下記の通りでした。

	百万円		千ドル	
	2008	2007	2008	2007
製品	¥ 41,596	¥ 40,705	\$ 415,171	\$ 406,278
仕掛品	32,456	33,189	323,945	331,261
原材料	17,812	15,654	177,782	156,243
販売用土地	24,356	19,773	243,098	197,355
	¥116,220	¥ 109,321	\$ 1,159,996	\$ 1,091,137

5. 投資有価証券

(1) 2008年及び2007年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは下記の通りでした。

	百万円			
	2008			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
株式	¥ 86,311	¥ 6,514	¥ (8,427)	¥ 84,398
債権	5	0	—	5
	¥ 86,316	¥ 6,514	¥ (8,427)	¥ 84,403

	百万円			
	2007			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
株式	¥ 116,459	¥ 94,830	¥ (359)	¥ 210,930
債権	98	11	(0)	109
	¥ 116,557	¥ 94,841	¥ (359)	¥ 211,039

	千米ドル			
	2008			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
株式	\$ 861,473	\$ 65,016	\$ (84,110)	\$ 842,379
債権	50	0	—	50
	\$ 861,523	\$ 65,016	\$ (84,110)	\$ 842,429

	千米ドル			
	2007			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
株式	\$ 1,162,381	\$ 946,502	\$ (3,583)	\$ 2,105,300
債権	978	110	(0)	1,088
	\$ 1,163,359	\$ 946,612	\$ (3,583)	\$ 2,106,388

(2) 2008及び2007年3月31日現在の時価評価されていない主な有価証券の連結貸借対照表計上額は以下の通りです。

	百万円	
	2008	2007
満期保有目的の債権:		
非上場外国債券	¥ 10,074	¥ —
その他有価証券:		
非上場株式	2,574	2,381
非上場外国株式	5,030	5,000
合計	¥ 17,678	¥ 7,381

	千米ドル	
	2008	2007
満期保有目的の債権:		
非上場外国債券	\$ 100,549	\$ —
その他有価証券:		
非上場株式	25,691	23,765
非上場外国株式	50,205	49,905
合計	\$ 176,445	\$ 73,670

- (3) 2008及び2007年3月31日に終了した連結会計年度に売却したその他有価証券の売却受取額、売却益及び売却損は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2008	2007	2008	2007
売却受取額	¥ 54,532	¥ 717	\$ 544,289	\$ 7,158
売却益	22,551	118	225,078	1,173
売却損	(1)	(0)	(9)	(3)

- (4) 2008年3月31日現在のその他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の償還予定額は以下の通りです。

	百万円		
	2008年3月31日現在		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
国債・地方債等	¥ 29	¥ 50	¥ —
社債	—	10,000	—
合計	¥ 29	¥ 10,050	¥ —

	千米ドル		
	2008年3月31日現在		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
国債・地方債等	\$ 292	\$ 500	\$ —
社債	—	99,810	—
合計	\$ 292	\$ 100,310	\$ —

6. 減損会計

当社及び国内連結子会社は、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（個別にグルーピングされた遊休資産は除く）固定資産をグルーピングしています。

近年の地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した資産又は資産グループの帳簿価額は回収可能価額まで減額されました。その結果、2008年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度において、土地の減損額775百万円（7,735千米ドル）及び1,645百万円（16,419千米ドル）、建物及び構築物等の減損額599百万円（5,979千米ドル）及び155百万円（1,547千米ドル）の合計額1,374百万円（13,714千米ドル）及び1,800百万円（17,966千米ドル）がそれぞれ減損損失として計上されました。

資産又は資産グループの回収可能価額は、売却見込額により測定されています。

7. 短期借入金、コマーシャルペーパー、社債及び長期借入金

(1) 短期借入金

2008年及び2007年3月31日現在における短期借入金の平均金利はそれぞれ約2.18%及び約1.28%でした。

(2) コマーシャルペーパー

2007年3月31日現在におけるコマーシャルペーパーの平均金利は0.61%でした。

(3) 2008年及び2007年3月31日現在における社債は以下の通りでした。

	百万円		千ドル	
	2008	2007	2008	2007
社債(利率:2.22%、 償還期日:2009年12月)	¥ 5,000	¥ 5,000	\$ 49,905	\$ 49,905
社債(利率:1.67%、 償還期日:2007年5月)	—	10,000	—	99,810
社債(利率:2.04%、 償還期日:2010年5月)	10,000	—	99,810	—
社債(利率:4.80%、 償還期日:2009年7月)	608	642	6,068	6,408
	15,608	15,642	155,784	156,123
一年以内償還予定額	—	(10,000)	—	(99,810)
	¥ 15,608	¥ 5,642	\$ 155,784	\$ 56,313

(4) 2008年及び2007年3月31日現在における長期借入金は下記の通りでした。

	百万円		千ドル	
	2008	2007	2008	2007
担保付借入金	¥ 2,972	¥ 4,637	\$ 29,664	\$ 46,282
無担保借入金	45,597	40,283	455,105	402,066
	48,569	44,920	484,769	448,348
一年以内返済予定額	(6,557)	(11,630)	(65,446)	(116,079)
	¥ 42,012	¥ 33,290	\$ 419,323	\$ 332,269

日本国内における取引慣行により、実質的に全ての銀行借入金に際して(短期借入金も含む)、銀行と以下のような銀行取引約定書が締結されています。即ち、当該銀行から要求があれば、借入金に関して、当社又は関係する連結子会社は担保を提供し、あるいは保証人を立てる義務を負っています(追加の担保の提供又は追加的に保証人を立てる義務を含む)。この約定書によると提供された担保は当該銀行からの現在の借入れ又は将来の借入れに対しても使用されるものとされています。更に、この約定書によると、債務の期日が到来した場合、又は、債務不履行により期日前に弁済義務が生じた場合には、当該銀行は、当該銀行に対する債務と当該銀行に預けられた預金とを相殺する権利を有しています。

2008年3月31日現在の社債及び長期借入金のうち、2008年4月1日以降の各年度別の返済予定額は以下の通りです。

3月31日に終了する各年度	百万円	千ドル
2009年	¥ 6,557	\$ 65,446
2010年	3,910	39,026
2011年	6,083	60,715
2012年	10,645	106,248
2013年	10,474	104,541
2014年以降	10,900	108,793
	¥ 48,569	\$ 484,769

- (5) 2008年3月31日現在、以下の資産を長期借入金、短期借入金及び支払手形・買掛金の担保として提供していました。

	百万円	千米ドル
建物及び構築物—帳簿価額	¥ 3,377	\$ 33,702
機械装置	1,279	12,765
土地	4,178	41,704
無形固定資産	44	443
	¥ 8,878	\$ 88,614

- (6) 運転資金のより効率的かつ機動的な調達を行うために当社は特定の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しています。当該契約に基づく2008年3月31日における借入金実行残高は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
2008年3月31日現在		
コミットメントラインの総額	¥ 15,000	\$ 149,716
借入実行残高	2,112	21,080
差引額	¥ 12,888	\$ 128,636

8. 退職給付引当金

2008年及び2007年3月31日現在、確定給付型の年金に関する退職給付債務、年金資産の積立状況及び連結貸借対照表で計上された退職給付引当金は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2008	2007	2008	2007
期末退職給付債務	¥ (110,757)	¥ (113,604)	\$ (1,105,471)	\$ (1,133,886)
期末年金資産の公正価額	60,138	65,630	600,240	655,056
未積立退職給付債務	(50,619)	(47,974)	(505,231)	(478,830)
未認識数理計算上の差異	(367)	(6,159)	(3,661)	(61,474)
未認識過去勤務債務	(1,789)	(4,370)	(17,854)	(43,617)
退職給付債務純額	(52,775)	(58,503)	(526,746)	(583,921)
前払年金費用	312	414	3,116	4,132
退職給付引当金	¥ (53,087)	¥ (58,917)	\$ (529,862)	\$ (588,053)

2008年及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されています退職給付引当金の金額54,575百万円（544,715千米ドル）及び60,643百万円（605,280千米ドル）には、役員退職慰労引当金1,488百万円（14,853千米ドル）及び1,726百万円（17,227千米ドル）がそれぞれ含まれています。

2008年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度の退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2008	2007	2008	2007
勤務費用	¥ 7,511	¥ 7,509	\$ 74,970	\$ 74,948
利息費用	2,582	2,532	25,768	25,272
期待運用収益	(2,135)	(1,963)	(21,308)	(19,593)
償却:				
数理計算上の差異	(113)	1,246	(1,129)	12,436
過去勤務債務の費用処理額	(2,183)	(2,003)	(21,791)	(19,992)
退職給付費用	¥ 5,662	¥ 7,321	\$ 56,510	\$ 73,071

2008年3月31日に終了した連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、上記退職給付費用以外に、割増退職金8,109百万円（80,936千米ドル）を構造改善費として計上しています。

2008年及び2007年3月31日終了連結会計年度において、退職給付制度の下で退職給付債務等の計算上使用された基礎率は以下の通りです。

	2008	2007
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	1.0%~3.5%	1.0%~3.5%

9. 法人税等

当社及び国内連結子会社の法人税等は法人税、住民税及び事業税から構成されています。2008年及び2007年3月31日に終了した各年度の法定実効税率は約40.4%です。

2008年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と連結損益計算書上の実際の法人税等の負担率との間の差異の内訳は下記の通りです。

	2008	2007
法定実効税率	40.4%	40.4%
税効果を伴わない連結手続上発生した一時差異	—	(4.9)
在外子会社の適用税率の差異	(3.4)	(3.4)
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	—
税効果を計上していない連結子会社の一時的差異	2.1	—
その他	2.9	0.6
実際の法人税等の負担率	44.3%	32.7%

繰延税金とは財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得計算上の資産及び負債の金額の差異である一時差異の税効果を財務諸表に反映させるものです。2008年及び2007年3月31日現在の当社及び連結子会社の主な繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は下記の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2008	2007	2008	2007
繰延税金資産：				
退職給付引当金	¥ 21,876	¥ 24,663	\$ 218,345	\$ 246,162
税務上の繰越欠損金	8,000	6,762	79,848	67,492
賞与引当金	5,154	5,368	51,442	53,578
減損損失	5,652	5,387	56,413	53,768
未実現利益	4,844	4,964	48,348	49,546
投資有価証券評価損	2,478	2,475	24,733	24,703
その他有価証券評価差額金	757	—	7,556	—
その他	7,965	7,258	79,500	72,443
評価性引当額	(13,841)	(10,146)	(138,148)	(101,268)
繰延税金資産合計	42,885	46,731	428,037	466,424
繰延税金負債：				
その他有価証券評価差額金	—	38,253	—	381,805
関係会社株式評価差額	3,864	4,859	38,567	48,498
固定資産圧縮積立金	2,360	2,459	23,555	24,543
貸倒引当金の修正	91	90	908	898
その他	4,144	4,336	41,362	43,278
繰延税金負債合計	10,459	49,997	104,392	499,022
繰延税金資産の純額	¥ 32,426	¥ (3,266)	\$ 323,645	\$ (32,598)

10. 株主資本

日本の会社法（“会社法”）では、剰余金の分配としての社外流出の10%以上の金額を利益準備金として、利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで積立てることが規定されています。また、会社法は株主総会又は一定の要件を満たせば取締役会の決議によりいつでも剰余金を分配することができると規定しています。

連結剰余金の中には会社法に基づいて積立てられた利益準備金が含まれています。当社の利益準備金は2008年及び2007年3月31日現在10,363百万円（103,433千米ドル）でした。

ストックオプション

日本の旧商法（“商法”）の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役に対してストックオプションを付与することが2003年6月27日に開催された株主総会において承認されました。

商法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役に対してストックオプションを付与することが2004年6月29日に開催された株主総会において承認されました。

商法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役に対してストックオプションを付与することが2005年6月29日に開催された株主総会において承認されました。

会社法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役、特定の取締役及び従業員に対してストックオプションを付与することが2006年6月29日に開催された株主総会において承認されました。

会社法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役、特定の取締役及び従業員に対してストックオプションを付与することが2007年6月28日に開催された株主総会並びに当社取締役会において承認されました。

上記ストックオプションの概要は以下の通りです。

承認日	未行使 ストックオプション 2008年3月31日	行使価格 2008年3月31日	権利行使可能期間
	株式数	円	
2003年6月27日	150,000	453	2005年7月1日から 2008年6月30日まで
2004年6月29日	784,000	888	2006年7月1日から 2009年6月30日まで
2005年6月29日	957,000	775	2007年7月1日から 2010年6月30日まで
2006年6月29日	1,090,000	1,045	2008年7月1日から 2011年6月30日まで
2007年6月28日	1,050,000	1,010	2009年7月1日から 2012年6月30日まで

発行済株式及び自己株式

2008年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度における発行済株式及び自己株式の概要は以下の通りです。

	株式数			
	2008			
	2007年3月31日	増加分	減少分	2008年3月31日
発行済株式	539,507,285	—	—	539,507,285
自己株式	9,337,271	5,096,264	345,102	14,088,433

	株式数			
	2007			
	2006年3月31日	増加分	減少分	2007年3月31日
発行済株式	539,507,285	—	—	539,507,285
自己株式	9,745,774	102,741	511,244	9,337,271

11. 土地再評価

当社の持分法適用会社である積水化成工業株式会社は、土地の再評価に関する法律及び当該法律の一部改正に基づき、その保有する事業用土地の再評価を実施しました。この再評価の結果、当社は2008年及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表において、土地の再評価による未実現利益のうち当社の持分に相当する額218百万円（2,176千ドル）及び217百万円（2,166千ドル）を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

12. 偶発債務

2008年3月31日現在、当社と連結子会社は住宅購入顧客の住宅ローンの保証人として合計14,154百万円（141,271千ドル）の保証債務、従業員の住宅ローンの保証人として合計1,487百万円（14,844千ドル）の保証債務、非連結子会社の借入債務の保証として合計270百万円（2,695千ドル）の保証債務を負っています。

2008年3月31日現在、当社と連結子会社は、受取手形裏書譲渡高として合計350百万円（3,491千ドル）、受取手形割引高として合計863百万円（8,611千ドル）を有しています。

当社は及び一部の連結子会社は、塩化ビニル管の販売価格を他の事業者と共同して決定している疑いがあるとして、2007年7月10日以降、公正取引委員会の調査を受けています。これにより、今後損失等が発生する可能性があります、現在のところその影響額を合理的に見積もることは困難であるため、当該事象が連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。

13. 研究開発費

2008年及び2007年3月31日に終了した各年度の、販売費及び一般管理費に含まれています研究開発費は、それぞれ25,739百万円（256,905千ドル）、24,452百万円（244,054千ドル）でした。

14. 関係会社との取引

2008年及び2007年3月31日に終了した各年度における当社と非連結子会社及び関連会社との販売・購入取引の額は、以下の通りです。

	百万円		千ドル	
	2008	2007	2008	2007
販売取引	¥ 31,527	¥ 34,362	\$ 314,669	\$ 342,968
購入取引	16,412	16,735	163,810	167,033

15. リース取引

当社と連結子会社が借主となっているリース取引で、オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースが貸借対照表に計上された場合の2008年及び2007年3月31日現在のリース資産の取得価額、減価償却累計額及び帳簿価額の仮定数値は下記の通りです。

	百万円					
	2008			2007		
	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
リース資産:						
建物及び構築物	¥ 11,801	¥ 6,152	¥ 5,649	¥ 12,800	¥ 5,627	¥ 7,173
機械装置及び運搬具	4,425	1,942	2,483	4,137	1,486	2,651
その他の資産	9,254	4,739	4,515	6,811	3,196	3,615
ソフトウェア	638	338	300	721	394	327
	¥ 26,118	¥ 13,171	¥ 12,947	¥ 24,469	¥ 10,703	¥ 13,766

	千米ドル					
	2008			2007		
	取得価額	減価償却 累計額	帳簿価額	取得価額	減価償却 累計額	帳簿価額
リース資産:						
建物及び構築物	\$ 117,783	\$ 61,402	\$ 56,381	\$ 127,757	\$ 56,163	\$ 71,594
機械装置及び運搬具	44,166	19,387	24,779	41,292	14,832	26,460
その他の資産	92,364	47,295	45,069	67,981	31,899	36,082
ソフトウェア	6,365	3,374	2,991	7,196	3,933	3,263
	\$ 260,678	\$ 131,458	\$ 129,220	\$ 244,226	\$ 106,827	\$ 137,399

オペレーティング・リースとして処理されたファイナンス・リースに関する2008年及び2007年3月31日に終了した各年度での支払リース料は各々6,643百万円（66,301千米ドル）及び6,168百万円（61,563千米ドル）でした。この金額はリース資産に関する減価償却費をリース契約期間にわたり定額法で計算した場合と同額になります。

2008年3月31日現在のオペレーティング・リースとして処理されたファイナンス・リースに関して2008年4月1日以降の期間に係る未経過支払リース料総額（利息相当額を含む）は下記の通りです。

3月31日に終了する各年度	百万円	千米ドル
2009年	¥ 5,662	\$ 56,514
2010年以降	7,284	72,705
	¥ 12,946	\$ 129,219

16. デリバティブ取引

当社及び一部の連結子会社は為替予約取引契約及び金利・スワップ取引契約に関する市場リスクにさらされています。また、当社及び一部の連結子会社は為替予約取引契約及び金利・スワップ契約の取引相手が契約不履行になる信用リスクにもさらされていますが、取引相手は格付けの高い金融機関であるため契約不履行はほとんどないと判断しています。

2008年及び2007年3月31日現在のデリバティブ取引に関する契約額及び見積時価は以下の通りです。

(1) 通貨関連

	百万円					
	2008			2007		
	契約額	時価	未実現 評価益(損)	契約額	時価	未実現 評価損
通貨・金利スワップ取引:						
米ドル・日本円						
受取固定・支払固定	¥ 2,438	¥ 253	¥ 253	¥ 2,625	¥ (31)	¥ (31)
ユーロ・日本円						
受取固定・支払固定	1,948	(188)	(188)	2,125	(187)	(187)
合計	¥ 4,386	¥ 65	¥ 65	¥ 4,750	¥ (218)	¥ (218)

	千米ドル					
	2008			2007		
	契約額	時価	未実現 評価益(損)	契約額	時価	未実現 評価損
通貨・金利スワップ取引:						
米ドル・日本円						
受取固定・支払固定	\$ 24,336	\$ 2,525	\$ 2,525	\$ 26,199	\$ (313)	\$ (313)
ユーロ・日本円						
受取固定・支払固定	19,445	(1,881)	(1,881)	21,213	(1,863)	(1,863)
合計	\$ 43,781	\$ 644	\$ 644	\$ 47,412	\$ (2,176)	\$ (2,176)

(2) 金利関連

	百万円					
	2008			2007		
	契約額	時価	未実現 評価益(損)	契約額	時価	未実現 評価益(損)
金利スワップ取引:						
受取固定・支払変動	¥ 15,000	¥ 374	¥ 374	¥ 25,000	¥ 532	¥ 532
受取変動・支払固定	15,000	(373)	(373)	25,000	(530)	(530)
合計	¥ 30,000	¥ 1	¥ 1	¥ 50,000	¥ 2	¥ 2

	千米ドル					
	2008			2007		
	契約額	時価	未実現 評価益(損)	契約額	時価	未実現 評価益(損)
金利スワップ取引:						
受取固定・支払変動	\$ 149,716	\$ 3,733	\$ 3,733	\$ 249,526	\$ 5,306	\$ 5,306
受取変動・支払固定	149,716	(3,722)	(3,722)	249,526	(5,286)	(5,286)
合計	\$ 299,432	\$ 11	\$ 11	\$ 499,052	\$ 20	\$ 20

17.1 株当たり金額

	円		ドル	
	2008	2007	2008	2007
純利益:				
潜在株式調整前	¥ 46.16	¥ 48.19	\$ 0.46	\$ 0.48
潜在株式調整後	46.15	48.13	0.46	0.48
現金配当金	15.00	14.00	0.15	0.14
純資産	683.11	761.69	6.82	7.60

潜在株式調整前1株当たり純利益は、各期の普通株主に帰属する純利益、及び各期における発行済普通株式（市場に流通している）の加重平均普通株式数を基礎として計算されています。潜在株式調整後1株当たり純利益は、各期の普通株主に帰属する純利益、及び希薄化効果を有する会社により発行された新株予約権の行使に係る潜在株式の影響を考慮した後の各期における普通株式の加重平均普通株式数を基礎として算定されています。1株当たり純資産は、各年度末における発行済普通株式数（市場に流通している）を基礎として算定されています。

1株当たり現金配当金は各連結会計年度に係る取締役会で提案された中間配当を含む現金配当を表しています。

18. セグメント情報

2008年及び2007年3月31日に終了した各年間における事業別セグメント情報は以下の通りです。

事業別セグメント

	百万円						
	2008						
	住宅事業	環境・ ライフライン事業	高機能 プラスチック事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高:							
対外部顧客売上高	¥ 419,792	¥ 222,483	¥ 273,267	¥ 43,133	¥ 958,675	¥ —	¥ 958,675
セグメント間売上高	187	11,274	7,220	5,409	24,090	(24,090)	—
計	419,979	233,757	280,487	48,542	982,765	(24,090)	958,675
営業費用	405,847	227,626	255,997	49,949	939,419	(23,750)	915,669
営業利益(損失)	¥ 14,132	¥ 6,131	¥ 24,490	¥ (1,407)	¥ 43,346	¥ (340)	¥ 43,006
資産	¥ 179,872	¥ 177,627	¥ 249,563	¥ 42,960	¥ 650,022	¥ 132,838	¥ 782,860
減価償却費	5,596	7,054	15,236	1,918	29,804	700	30,504
減損損失	1,374	—	—	—	1,374	—	1,374
資本的支出	5,571	8,211	15,183	1,440	30,405	863	31,268

	百万円						
	2007						
	住宅事業	環境・ ライフライン事業	高機能 プラスチック事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高:							
対外部顧客売上高	¥ 430,035	¥ 214,553	¥ 237,881	¥ 43,695	¥ 926,164	¥ —	¥ 926,164
セグメント間売上高	436	11,923	7,592	5,990	25,941	(25,941)	—
計	430,471	226,476	245,473	49,685	952,105	(25,941)	926,164
営業費用	416,133	215,187	224,784	50,549	906,653	(25,647)	881,006
営業利益(損失)	¥ 14,338	¥ 11,289	¥ 20,689	¥ (864)	¥ 45,452	¥ (294)	¥ 45,158
資産	¥ 181,638	¥ 172,482	¥ 247,494	¥ 45,121	¥ 646,735	¥ 232,418	¥ 879,153
減価償却費	5,368	5,647	12,567	1,641	25,223	823	26,046
減損損失	582	—	—	—	582	1,218	1,800
資本的支出	6,384	8,610	19,076	1,605	35,675	662	36,337

	千米ドル						
	2008						
	住宅事業	環境・ ライフライン事業	高機能 プラスチック事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高:							
対外部顧客売上高	\$ 4,189,959	\$ 2,220,611	\$ 2,727,488	\$ 430,512	\$ 9,568,570	\$ —	\$ 9,568,570
セグメント間売上高	1,867	112,526	72,063	53,987	240,443	(240,443)	—
計	4,191,826	2,333,137	2,799,551	484,499	9,809,013	(240,443)	9,568,570
営業費用	4,050,774	2,271,943	2,555,115	498,544	9,376,376	(237,050)	9,139,326
営業利益(損失)	\$ 141,052	\$ 61,194	\$ 244,436	\$ (14,045)	\$ 432,637	\$ (3,393)	\$ 429,244
資産	\$ 1,795,309	\$ 1,772,901	\$ 2,490,897	\$ 428,786	\$ 6,487,893	\$ 1,325,861	\$ 7,813,754
減価償却費	55,854	70,406	152,071	19,144	297,475	6,987	304,462
減損損失	13,714	—	—	—	13,714	—	13,714
資本的支出	55,604	81,954	151,542	14,373	303,473	8,614	312,087

	千米ドル						
	2007						
	住宅事業	環境・ ライフライン事業	高機能 プラスチック事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高:							
対外部顧客売上高	\$ 4,292,195	\$ 2,141,461	\$ 2,374,299	\$ 436,121	\$ 9,244,076	\$ —	\$ 9,244,076
セグメント間売上高	4,352	119,004	75,776	59,786	258,918	(258,918)	—
計	4,296,547	2,260,465	2,450,075	495,907	9,502,994	(258,918)	9,244,076
営業費用	4,153,438	2,147,789	2,243,577	504,532	9,049,336	(255,984)	8,793,352
営業利益(損失)	\$ 143,109	\$ 112,676	\$ 206,498	\$ (8,625)	\$ 453,658	\$ (2,934)	\$ 450,724
資産	\$ 1,812,935	\$ 1,721,549	\$ 2,470,247	\$ 450,355	\$ 6,455,086	\$ 2,319,772	\$ 8,774,858
減価償却費	53,578	56,363	125,432	16,379	251,752	8,214	259,966
減損損失	5,809	—	—	—	5,809	12,157	17,966
資本的支出	63,719	85,937	190,398	16,020	356,074	6,607	362,681

注記3に記載されているとおり、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)を適用しています。この新会計基準の適用により、2008年3月31日に終了する連結会計年度の営業費用は住宅事業が429百万円(4,282千米ドル)、環境・ライフライン事業が725百万円(7,236千米ドル)、高機能プラスチック事業が76百万円(759千米ドル)、その他事業が16百万円(160千米ドル)減少し、営業利益(損失)が同額増加(減少)しています。

注記3に記載されているとおり、当社及び国内連結子会社は、2007年4月1日以降に取得した

有形固定資産について、減価償却の方法を変更しています。また、注記2.(6)に記載されているとおり、当社及び国内連結子会社は、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産について、減価償却の方法を変更しています。この減価償却方法の変更により、2008年3月31日に終了する連結会計年度の営業費用は住宅事業が387百万円(3,863千米ドル)、環境・ライフライン事業が978百万円(9,761千米ドル)、高機能プラスチック事業が1,083百万円(10,809千米ドル)、その他事業が281百万円(2,805千米ドル)、消去又は全社が15百万円(150千米ドル)増加し、営業利益(損失)が同額減少(増加)しています。

2008年及び2007年3月31日に終了した各年間における地域別セグメント情報は以下の通りです。

地域別セグメント

	百万円							
	2008							
	日本	米国	欧州	アジア	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高:								
対外部顧客売上高	¥ 825,748	¥ 33,811	¥ 41,511	¥ 53,212	¥ 4,393	¥ 958,675	¥ —	¥ 958,675
セグメント間売上高	32,600	1,009	1,124	2,260	69	37,062	(37,062)	—
計	858,348	34,820	42,635	55,472	4,462	995,737	(37,062)	958,675
営業費用	827,251	31,830	37,915	51,685	4,063	952,744	(37,075)	915,669
営業利益	¥ 31,097	¥ 2,990	¥ 4,720	¥ 3,787	¥ 399	¥ 42,993	¥ 13	¥ 43,006
資産	¥ 529,236	¥ 29,181	¥ 40,579	¥ 49,776	¥ 4,006	¥ 652,778	¥ 130,082	¥ 782,860
	百万円							
	2007							
	日本	米国	欧州	アジア	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高:								
対外部顧客売上高	¥ 824,481	¥ 27,272	¥ 30,765	¥ 40,025	¥ 3,621	¥ 926,164	¥ —	¥ 926,164
セグメント間売上高	26,836	1,040	3,218	2,442	87	33,623	(33,623)	—
計	851,317	28,312	33,983	42,467	3,708	959,787	(33,623)	926,164
営業費用	814,433	26,524	30,844	39,630	3,352	914,783	(33,777)	881,006
営業利益	¥ 36,884	¥ 1,788	¥ 3,139	¥ 2,837	¥ 356	¥ 45,004	¥ 154	¥ 45,158
資産	¥ 539,082	¥ 24,602	¥ 38,447	¥ 44,378	¥ 3,678	¥ 650,187	¥ 228,966	¥ 879,153

	千米ドル							消去 又は全社	連結
	2008								
	日本	米国	欧州	アジア	その他	合計			
売上高:									
対外部顧客売上高	\$ 8,241,821	\$ 337,469	\$ 414,323	\$ 531,111	\$ 43,846	\$ 9,568,570	\$ —	\$ 9,568,570	
セグメント間売上高	325,382	10,071	11,219	22,557	688	369,917	(369,917)	—	
計	8,567,203	347,540	425,542	553,668	44,534	9,938,487	(369,917)	9,568,570	
営業費用	8,256,822	317,696	378,431	515,870	40,554	9,509,373	(370,047)	9,139,326	
営業利益	\$ 310,381	\$ 29,844	\$ 47,111	\$ 37,798	\$ 3,980	\$ 429,114	\$ 130	\$ 429,244	
資産	\$ 5,282,324	\$ 291,257	\$ 405,020	\$ 496,816	\$ 39,984	\$ 6,515,401	\$ 1,298,353	\$ 7,813,754	

	千米ドル							消去 又は全社	連結
	2007								
	日本	米国	欧州	アジア	その他	合計			
売上高:									
対外部顧客売上高	\$ 8,229,175	\$ 272,203	\$ 307,067	\$ 399,491	\$ 36,140	\$ 9,244,076	\$ —	\$ 9,244,076	
セグメント間売上高	267,851	10,380	32,119	24,374	868	335,592	(335,592)	—	
計	8,497,026	282,583	339,186	423,865	37,008	9,579,668	(335,592)	9,244,076	
営業費用	8,128,885	264,737	307,855	395,548	33,456	9,130,481	(337,129)	8,793,352	
営業利益	\$ 368,141	\$ 17,846	\$ 31,331	\$ 28,317	\$ 3,552	\$ 449,187	\$ 1,537	\$ 450,724	
資産	\$ 5,380,597	\$ 245,553	\$ 383,741	\$ 442,938	\$ 36,711	\$ 6,489,540	\$ 2,285,318	\$ 8,774,858	

注記3に記載されているとおり、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)を適用しています。この新会計基準の適用により、2008年3月31日に終了する連結会計年度の営業費用は日本が1,246百万円(12,436千米ドル)減少し、営業利益が同額増加しています。

注記3に記載されているとおり、当社及び国内連結子会社は、2007年4月1日以降に取得した

有形固定資産について、減価償却の方法を変更しています。また、注記2.(6)に記載されているとおり、当社及び国内連結子会社は、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産について、減価償却の方法を変更しています。この減価償却方法の変更により、2008年3月31日に終了する連結会計年度の営業費用は日本が2,746百万円(27,408千米ドル)増加し、営業利益が同額減少しています。

海外売上高

2008年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度の海外売上高は以下の通りです。

	百万円				合計
	2008	2007	2008	2007	
	米国	欧州	アジア	その他	
海外売上高	¥ 38,557	¥ 45,033	¥ 66,767	¥ 4,767	¥ 155,124
連結売上高	—	—	—	—	958,675
連結売上高に占める海外売上高の割合	4.0%	4.7%	7.0%	0.5%	16.2%

	百万円				合計
	2008	2007	2008	2007	
	米国	欧州	アジア	その他	
海外売上高	¥ 28,458	¥ 34,239	¥ 50,257	¥ 3,921	¥ 116,875
連結売上高	—	—	—	—	926,164
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.1%	3.7%	5.4%	0.4%	12.6%

	千米ドル				合計
	2008	2007	2008	2007	
	米国	欧州	アジア	その他	
海外売上高	\$ 384,841	\$ 449,473	\$ 666,405	\$ 47,581	\$ 1,548,300
連結売上高	—	—	—	—	9,568,567
連結売上高に占める海外売上高の割合	4.0%	4.7%	7.0%	0.5%	16.2%

	千米ドル				合計
	2008	2007	2008	2007	
	米国	欧州	アジア	その他	
海外売上高	\$ 284,041	\$ 341,738	\$ 501,618	\$ 39,144	\$ 1,166,541
連結売上高	—	—	—	—	9,244,076
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.1%	3.7%	5.4%	0.4%	12.6%

19. 連結キャッシュ・フローの計算書の追加情報

2008年及び2007年3月31日現在の、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物と連結貸借対照表上の現金及び預金との調整は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2008	2007	2008	2007
現金及び預金	¥ 30,281	¥ 26,084	\$ 302,236	\$ 260,345
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(428)	(115)	(4,272)	(1,147)
現金及び現金同等物	¥ 29,853	¥ 25,969	\$ 297,964	\$ 259,198

Allen Extruders, LLC.によるAllen Extruders, Inc.の事業譲受により、2008年3月31日に終了した連結会計年度より新たにAllen Extruders, LLC.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価格と譲受による支出（純額）との関係は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
	2008	
流動資産	¥ 1,155	\$ 11,528
固定資産	2,083	20,790
のれん	2,629	26,240
流動負債	(204)	(2,036)
その他	120	1,198
事業の譲受価格	5,783	57,720
現金及び現金同等物	(3)	(30)
差引: 事業の譲受による支出	¥ 5,780	\$ 57,690

20. 企業結合

当社の連結子会社であるSekisui America Corporationは、2007年4月6日に新たな事業継承会社Allen Extruders, LLC.を設立し、2007年4月12日に同社においてABS系シートメーカーAllen Extruders, Inc.の事業を譲受しました。当該事業譲受の主な目的は環境・ライフライン事業の海外におけるシート事業拡大です。取得した事業の取得原価は、取得の対価46百万米ドルと取得に直接要した支出1百万米ドルの合計額47百万米ドルです。当該事業譲受では、パーチェス法を適用しています。事業譲受した企業はAllen Extruders, LLC. (米国)である為、米国の会計基準に基き、のれん21百万米ドルの償却はしていません。

2008年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益計算書には、2007年4月12日から2007年12月31日までのAllen Extruders, Inc.の業績が含まれています。事業譲受日に受け入れたAllen Extruders, Inc.の資産及び引き受けた負債の額は以下の通りです。

	百万米ドル
流動資産	\$ 10
有形固定資産	7
無形固定資産	9
のれん	22
流動負債	(1)
取得原価	\$ 47

21. 後発事象

- (1) 当社および当社の連結子会社は、環境・ライフライン事業において特別措置を設けた転身支援制度による退職者を2008年5月15日より5月28日まで募集した結果、多額の退職金が発生することとなりました。当社はこの制度による退職費用を約2,100百万円（20,960千米ドル）と見積もりました。
- (2) 当社は、2008年5月16日にChevalier International Holdings Ltd.の子会社である管路更生事業会社Chevalier Pipe Technologies G.m.b.H.の株式の75%を取得する契約を締結しました。

当該株式取得の概要は以下の通りです。

- | | |
|---------------|--|
| 1. 株式取得の目的 | 環境・ライフライン事業の海外における
管路更生事業の拡大 |
| 2. 株式取得の時期 | 2008年7月（予定） |
| 3. 株式の取得価格 | 37,500千米ドル |
| 4. 株式取得後の持分比率 | 当社：75%
CPT Belgium Holding S.p.r.L.：25% |

独立監査人の監査報告書

積水化学工業株式会社
取締役会御中

私どもは、円貨で示された積水化学工業株式会社及び連結子会社の2008年及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2008年及び2007年3月31日に終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの財務諸表についての責任は経営者にある。我々の責任は、監査に基づいてこれらの財務諸表について意見を表明することである。

私どもは、日本で一般に公正妥当と認められている監査の基準に従って監査を実施した。これらの監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計原則及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め、連結財務諸表全体としての表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2008年及び2007年3月31日現在の連結財政状態並びに2008年及び2007年3月31日に終了した各連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

追記情報

1. 注記3に記載されているとおり、2008年3月31日に終了した連結会計年度から、会社及び国内連結子会社は棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 注記21. (1) に記載されているとおり、環境・ライフライン事業において特別措置を設けた転身支援制度による退職者の募集を実施した結果、多額の退職金が発生することとなった。
3. 注記21. (2) に記載されているとおり、会社は2008年5月16日にChevaier International Holding Ltd.の子会社であるChevalier Pipe Technologies G.m.b.H.の株式の75%を取得する契約を締結した。

2008年及び2007年3月31日に終了した連結財務諸表の米ドル表記は、便宜上付したものである。私どもの監査は、円金額の米ドルへの換算を含んでおり、私どもの意見では、当該換算は連結財務諸表の注記1に述べられている方法により行われている。

2008年6月20日

新日本監査法人